

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月29日
【事業年度】	第36期（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 健治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03（5224）8610
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 木村 亜里沙
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03（5224）8610
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 木村 亜里沙
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	2,283,900	2,968,079	3,486,565	2,035,999	2,067,589
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,356	469,914	514,502	222,107	17,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	155,202	193,967	305,032	1,010,510	142,340
包括利益 (千円)	157,670	212,772	307,195	1,006,123	162,663
純資産額 (千円)	1,476,219	2,768,024	3,230,845	2,405,153	2,347,834
総資産額 (千円)	3,034,125	4,371,203	4,969,798	4,238,780	3,313,026
1株当たり純資産額 (円)	207.71	284.76	319.49	223.30	212.72
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	21.84	21.66	30.60	98.84	13.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	21.52	28.60	-	-
自己資本比率 (%)	48.65	62.87	64.71	56.56	70.74
自己資本利益率 (%)	-	9.18	10.23	-	-
株価収益率 (倍)	-	28.44	17.84	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,679	136,199	1,180,942	809,783	210,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,913	42,996	221,701	250,750	22,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,352	315,290	311,600	143,903	67,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	345,571	1,185,586	2,273,123	1,341,996	1,221,441
従業員数 (人)	36	46	42	47	40
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(16)	(21)	(21)	(20)

- (注) 1. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第32期、第35期及び第36期の自己資本利益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第32期、第35期及び第36期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	335,663	477,147	717,722	625,553	425,115
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,272	70,917	23,575	93,558	21,076
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	56,125	68,542	28,655	795,142	127,624
資本金 (千円)	1,133,142	1,594,264	1,674,567	165,577	220,086
発行済株式総数 (株)	7,439,900	9,651,518	10,066,518	10,736,118	11,017,818
純資産額 (千円)	1,636,956	2,655,650	2,833,442	2,219,413	2,197,260
総資産額 (千円)	1,817,424	2,871,009	3,109,894	2,476,746	2,316,607
1株当たり純資産額 (円)	230.33	273.11	280.01	206.00	199.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.0	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(7.0)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	7.90	7.65	2.87	77.77	11.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	2.69	-	-
自己資本比率 (%)	90.07	91.81	90.64	89.30	94.67
自己資本利益率 (%)	-	-	1.05	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	190.24	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	5	6	6	7	8
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	110.4	164.7	146.0	146.3	86.1
(比較指標: JASDAQ INDEXスタンダード及び東証スタンダード市場) (%)	(113.9)	(275.9)	(303.8)	(352.2)	(380.4)
最高株価 (円)	735	675	1,830	843	551
最低株価 (円)	365	294	461	424	228

(注) 1. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第34期を除く各期の自己資本利益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第34期を除く各期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第35期の配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第32期の最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。第33期の最高株価及び最低株価は、2021年6月1日から2022年4月3日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2022年4月4日以降及び第34期以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。また、株主総利回りの算定に使用した比較指標は、第32期はJASDAQ INDEXスタンダード、第33期以降は東証スタンダード市場となっております。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1987年 8 月	美術品の業者交換会 親和会 発足
1989年 6 月	株式会社親和会設立（東京都中央区銀座七丁目 3 番13号）
1990年 3 月	本社を東京都中央区銀座八丁目 5 番 4 号に移転
1990年 7 月	古物商の許可を取得（東京都公安委員会許可 第301069001858号）
1990年 9 月	第 1 回 シンワアートオークション 近代日本絵画オークション（現 近代美術オークション）を開催
1991年 6 月	商号をシンワアートオークション株式会社に変更
2000年 6 月	交換会事業からの撤退
2000年 7 月	本社を東京都中央区銀座四丁目 2 番15号に移転
2003年12月	本社を東京都中央区銀座七丁目 4 番12号に移転
2005年 4 月	大阪証券取引所ヘラクレス（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2005年 9 月	大阪営業所（大阪市中央区）を開設
2009年 3 月	大阪営業所（大阪市中央区）を閉鎖
2013年 4 月	シンワメディカル株式会社（現シンワメディコ株式会社）設立、エーベック株式会社（現Shinwa ARTEX株式会社）の株式取得
2013年10月	Jオークション株式会社（現Shinwa Market株式会社）設立（2024年 3 月解散、2025年4月清算終了）
2015年10月	SHINWA MYANMER COMPANY LIMITED設立
2015年11月	シンワメディコ株式会社の株式をエーベック株式会社（現Shinwa ARTEX株式会社）へ全部譲渡
2016年 1 月	LYS BLANC, H.K. CO., LIMITED（現Shinwa Medico Hong Kong Limited）の株式取得
2016年 3 月	SHINWA MICROFINANCE COMPANY LIMITED、SHINWA MEDICO LINKING SYSTEM CO LIMITED設立
2017年 4 月	SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.の株式取得
2017年 6 月	Shinwa Prive株式会社設立
2017年 8 月	Shinwa Auction株式会社設立
2017年10月	シンワクリエイト株式会社設立（2024年 3 月解散、2025年4月清算終了）
2017年12月	会社分割（吸収分割）により持株会社へ移行、商号を「Shinwa Wise Holdings株式会社」に変更
2019年 5 月	SHINWA MICROFINANCE COMPANY LIMITEDの全保有株式を売却
2021年 9 月	株式交換によりアイアート株式会社の全株式を取得
2022年 3 月	Edoverse株式会社設立(現Shinwa Digital Arts株式会社)
2024年 2 月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号に移転
2024年 9 月	SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.の全株式を譲渡
2025年 5 月	MAGO CREATION株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結

3【事業の内容】

〔概要〕

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（Shinwa Wise Holdings株式会社）、連結子会社6社（孫会社1社を含む）及び非連結子会社（孫会社）2社により構成されており、主にアート関連事業及びその他事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

（1）アート関連事業

アート関連事業は、大きくオークション事業とプライベートセール・その他事業に分けられます。

オークション事業は、取り扱い作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part オークションを定期的に開催しております。その他、戦後美術&コンテンポラリーアート、西洋美術、ワイン・リカー、MANGA、ブランド雑貨、時計、宝飾品等のオークションを随時開催しております。

プライベートセール・その他事業は、プライベートセール（資産防衛ダイヤモンド販売やオークション以外での相対取引である絵画の売買）を中心に行っております。

部門	主な内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね20万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術Part オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	・コンテンポラリーアート、西洋美術、ワイン・リカー、マンガ、ブランド雑貨、時計、宝飾品等の上記以外のオークション
プライベートセール・その他事業	
プライベートセール	・資産防衛ダイヤモンドの販売 ・美術品等の相対取引である絵画・NFTアート販売
その他	・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 ・その他

（2）その他事業

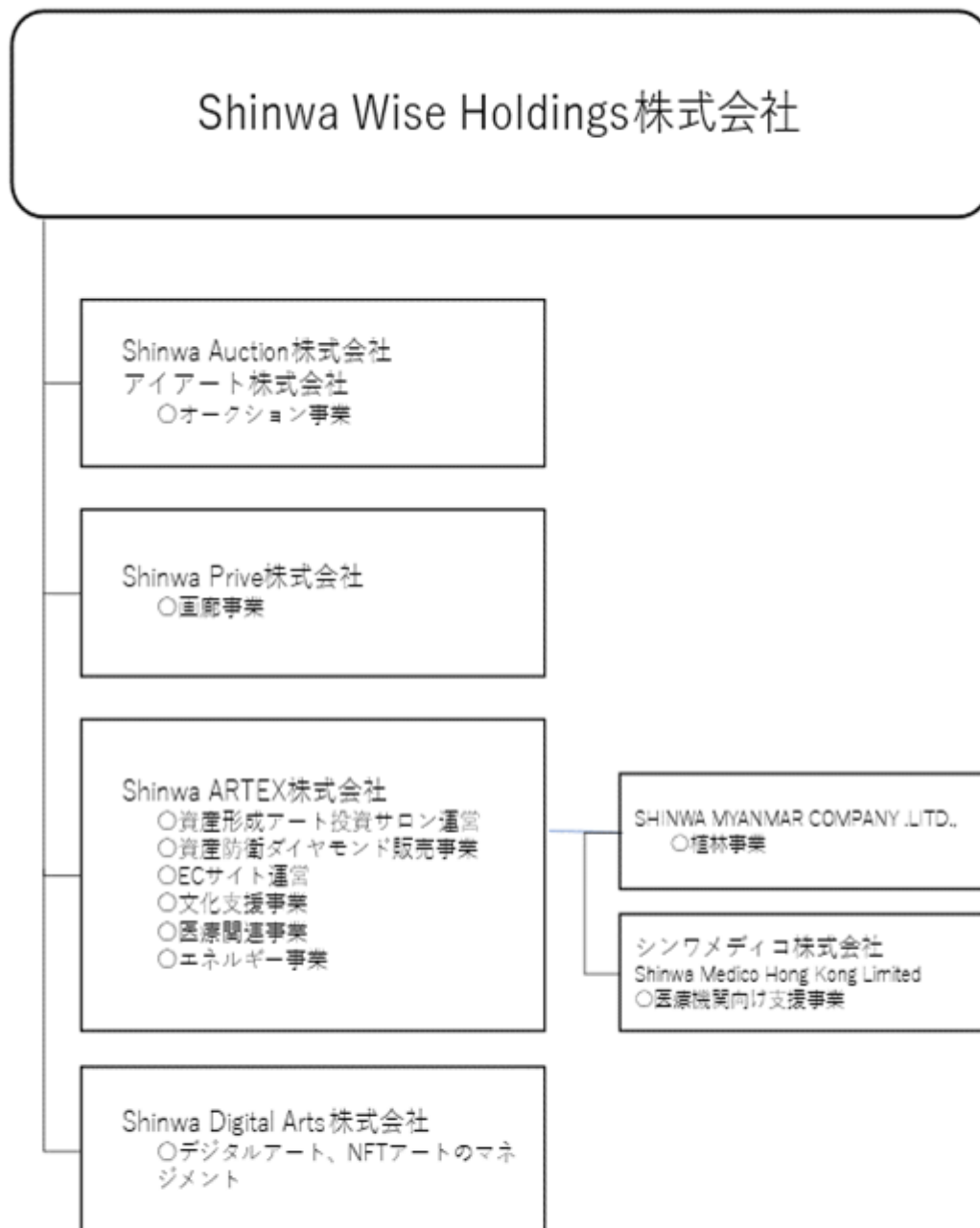
自社所有の50kW級低圧型太陽光発電施設、高圧型太陽光発電施設の売電事業を行っております。

また、マレーシアにおいて、バイオマス発電の燃料となるPKS(パーム椰子殻)の販売事業を行っていましたが、2024年9月3日開催の取締役会にてSHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.の全株式を譲渡することを決議し、事業から撤退しております。

宝飾品を中心としたオークション関連事業を行っていたShinwa Market株式会社及び不動産の売買・賃貸管理を行っていたシンワクリエイイト株式会社が、2025年4月に清算終了いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Shinwa Auction(株) (注)2・5	東京都 千代田区	50百万円	オークション事業	100	役員の兼任 営業上の取引 資金援助
(連結子会社) Shinwa Prive(株) (注)4	東京都 千代田区	10百万円	美術品取引(画廊業)	100	役員の兼任 営業上の取引 資金援助
(連結子会社) Shinwa ARTEX(株) (注)2・5	東京都 千代田区	90百万円	資産防衛ダイヤモンド販売 事業 資産形成アート投資サロン 運営	100	役員の兼任 営業上の取引 資金援助
(連結子会社) アイアート(株) (注)2・5	東京都港区	50百万円	オークション事業	100	役員の兼任 営業上の取引
(連結子会社) Shinwa Digital Arts (株) (注)3	東京都 千代田区	10百万円	コンサルティング事業	100	役員の兼任
(連結子会社) シンワメディコ(株)	東京都 中央区	20百万円	医療機関向け支援事業	70 (20) (注)1	Shinwa ARTEX(株)が70% 出資する当社の連結子会 社(孫会社である。) 役員の兼任
(非連結子会社) Shinwa Medico Hong Kong Limited	Hong Kong	HKD 20,000	医療機関向け支援事業	52.5 (45) (注)1	Shinwa ARTEX(株)が 52.5%出資する当社の孫 会社 役員の兼任
(非連結子会社) SHINWA MYANMER COMPANY LIMITID	Myanmar	USD 50,000	植林事業	67.5 (27.5) (注)1	Shinwa ARTEX(株)が 67.5%出資する当社の孫 会社 役員の兼任
(その他の関係会社) リーテイルブランディン グ(株)	東京都 港区	391百万円	サプライチェーン支援	被所有 10.1 (10.2) (注)8	役員の兼任 営業上の取引

(注)1. 議決権等の所有割合の()内は緊密な者の所有割合で外数であります。

2. Shinwa Auction株式会社、Shinwa ARTEX株式会社、アイアート株式会社は特定子会社に該当しております。

3. Shinwa Digital Arts株式会社については、2024年10月30日付で旧社名Edoverse株式会社の商号変更手続きを行ったものであります。

4. Shinwa Prive株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、2025年5月末時点で債務超過の額は311百万円となっております。

5. Shinwa Auction株式会社、Shinwa ARTEX株式会社及びアイアート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（連結会社相互間の内部取引消去前）

（単位：千円）

	Shinwa Auction(株)	Shinwa ARTEX(株)	アイアート（株）
(1) 売上高	1,046,587	486,379	370,865
(2) 経常利益	38,228	32,134	564
(3) 当期純利益	38,048	84,505	3,017
(4) 純資産額	220,086	79,267	415,116
(5) 総資産額	682,123	597,232	588,431

- 6．Shinwa Market株式会社及びシンワクリエイイト株式会社については2024年3月29日開催の取締役会で解散を決議し、2025年4月14日に清算終了いたしました。
- 7．SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.については2024年9月3日開催の取締役会にて全株式を譲渡することを決議し、事業から撤退いたしました。
- 8．議決権等の被所有割合の（ ）内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アート関連事業	32（19）
その他事業（国内）	-（1）
その他事業（国外）	-（-）
全社（共通）	8（-）
合計	40（20）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（アルバイト）は（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3．従業員数の著しい減少の理由は、PKS事業から撤退したためであります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8（-）	47.7	8.3	5,139

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（-）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．持株会社体制への移行により、従業員数は、当社の従業員のみとなっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの効率的な経営の実現を目標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。

(3) 経営戦略等

当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、「(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の課題に対応することが経営戦略上重要であると考えており、オークションにおける高額品の取扱い比率を高め、そして資産防衛ダイヤモンド販売やアートのプライベートセールの拡大により、増収増益を目指してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しております。グローバルにおける金利高止まりの継続によって、安全資産および代替資産への分散投資需要が促進され、アートや宝飾品、時計、リカーといった高額商品への投資的なニーズや経済的関心が顕在化しております。このような環境のなかで、当社が展開する公開オークションは、単なる流通手段にとどまらず、現代におけるアートや高額資産の経済的価値付けの一翼を担う機能としての社会的意義を持つため、その役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速してまいります。

主な取り組みとしては、日本の高齢化に伴い、相続等による様々な高額品の取り扱い獲得を図ってまいります。さらに、国内の市場だけでなく、アジアを中心とした世界からの需要を取り込むため、国際マーケティング人材の採用強化と同時に、国内外からインターネットでオークションにライブで参加できるライブビiddingシステムの利便性向上と利用拡大を推進し、これまでのオークション形態に拘らず、より多くの方にオークションを体験していただき、新たな顧客層の開拓を図ってまいります。また、インフレ下での安全資産ニーズに支えられている資産防衛ダイヤモンド販売事業は、今後も安定した売上基盤として位置付け、推進してまいります。

引き続き、高額品の取扱い比率を高めるとともに、日本における美術の再評価・再流通について、基盤の確立に努めてまいります。また、コンテンポラリーアート分野での作家開拓や海外市場との連携強化を通じて、新たな価値創造に取り組んでまいります。富裕層を中心とした資産分散・実物資産志向は引き続き堅調に推移しており、これが高額品市場における一部の安定需要を下支えているため、富裕層向けサービスを拡充し、投資的観点からのアート需要の獲得に注力してまいります。

また、ノンコア事業にかかる資産の整理・選択による経営資源の集中を実行するとともに、外部環境の影響を受けやすいオークション事業などの既存ビジネスだけでなく、新しい流通・販売チャネルを交えた多層的な市場横断型の事業展開を目指すことにより、新たな需要創出や収益構造の安定化・強靱化を目指してまいります。

以上の方針のもと、アートや高級品が持つ文化的・経済的価値の再発見を促進しつつ、変化の大きい市場環境の中でも、新たな顧客基盤と収益力の拡充を図り、事業の持続性と企業価値の最大化に向けた取り組みを継続してまいります。

(5) 第三者委員会による調査結果を踏まえた当社の課題

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、当社は、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明および再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置を決議いたしました。

その後、当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、子会社であるShinwa Prive 株式会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセールの中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、第三者委員会より受領した調査報告書における報告内容の検討、及びこれを受けた自主調査の結果、売買取引と金融取引の分類及び売上計上時期に関し、必ずしも適切とはいえない会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することといたしました。

また、第三者委員会からは、上記の発生原因として、上場企業の会計処理及び内部統制に詳しい公認会計士等が役員にいないことを含むアート作品のプライベートセールの業務執行（契約書締結フロー等を含む）に対する監視・監督の不備等のガバナンス上の問題、管理担当者と執行担当者の兼務、内部監査室のリソース不足等、上記の会計処理を止めることのできなかった組織上・内部統制上の問題の指摘を受けております。

これらの事実は、当社グループのアート作品のプライベートセールに関する事業活動におけるルールの遵守、内部統制評価計画策定、業務プロセスに対する評価手続等の点で、当社の業務プロセスに係る内部統制に不備があり、また、内部統制評価の計画及び評価結果の取締役会等への報告等の点で、当社の決算・財務報告に係るプロセスに不備があり、その結果、アート作品のプライベートセールに関して内部統制が適切に機能しなかったことによるものと認識しております。

(6) 上記課題に対する当社の対応状況

当社グループは、財務報告に係る内部統制の重要性を十分に認識しており、内部統制を十分機能させるべく、第三者委員会からの指摘・提言も踏まえ、以下の改善策を講じて、適正な内部統制の整備及び運用を図っております。

- ・グループ全体におけるコンプライアンス意識の抜本的改革
- ・内部監査部門の組織体制の再整備
- ・公益通報関連者規程の改定及び周知徹底
- ・内部統制を実効あらしめるための業務フローの改善及び職務権限関連規程の改定
- ・適切な経理処理を遂行するためのグループ経理関連規程の改定
- ・グループ会社を含む役職員への実効性のある研修・教育の実施

次に、当社グループは、上記の課題および重要な不備を是正するために、以下の措置を実施しており、今後、再発防止策の実行を推進してまいります。

ア コンプライアンス及びリスク管理体制の再構築

当社の内部統制及びガバナンス体制に対する当社のステークホルダーからの信頼を回復することを目的として、2024年9月18日付でガバナンス委員会を設置いたしました。

ガバナンス委員会設置の目的として、内部統制システムの整備、会計の知識の強化、リスクコンプライアンス委員会が担当する事項に対する助言・勧告、上記目的のために必要なグループ再編の検討、取締役会の運営に関する整備、取締役及び監査役に対する評価及び取締役・監査役候補者の指名、その他上記目的のために必要と認める事項を掲げており、同委員会で検討作業を進めております。

同委員会の答申が出ましたら、当社は、ガバナンス体制強化のため、同委員会の提案を踏まえた各種施策を実行しております。

第三者委員会からの調査結果および再発防止のための提言を踏まえて、再発防止に向けた具体策の立案に加え、コンプライアンス体制の強化に関する各種施策について速やかに検討を行う目的として、2024年9月18日付でリスクコンプライアンス委員会を設置いたしました。

リスクコンプライアンス委員会設置の目的として、(1)グループ全体に関わるリスクコンプライアンス体制の基本方針ならびに推進体制（組織・体制・人事）に関する事項、(2)グループ全体に関わるリスクコンプライアンス体制に関する規程・規則、マニュアル等に関する事項（各規程・規則、マニュアル等の相互の整合性の検討・整理を含む）、(3)グループ全体のコンプライアンス推進及びリスク管理推進に関する教育・啓蒙計画に関する事項、(4)グループ各社のコンプライアンス遵守状況及びリスク管理状況の確認・判定、指導・支援策に関する事項、(5)法令・リスク管理規程違反あるいは会社に対する不正行為等に関わる問題の確認・調査、改善・予防策に関する事項、(6)報告・相談、内部通報制度の整備策に関する事項、(7)重大な法令・リスク管理違反、危機発生時（不祥事を含む）の対応策・再発防止策に関する事項を掲げており、同委員会では現在、内部監査部門の充実、内部通報制度の整備、規程類の整備、グループ全体における研修等に向けた検討作業を進めております。

当社は、同委員会における議論の内容を踏まえて、コンプライアンス体制の強化及びリスク管理にかかる各種施策を実行しております。

上場企業の会計処理及び内部統制に詳しい公認会計士を役員に選任することの検討をし、役員候補といたしました。

コンプライアンスに対する意識を高く保つために、役員及び従業員向けに専門家によるコンプライアンス研修を実施しております。

イ 公益通報者規程の改定

外部通報窓口を新たに追加し、通報窓口を、総務人事部と常勤監査役に加え、外部弁護士の3つとしました。

各子会社担当者に事前に相談・通報することについても許容する旨、規程に盛り込みました。

ウ 業務フローの改善及び規程の改定

職務権限関連規程、内部通報関連規程、内部監査関連規程、文書管理関連規程、取締役会関連規程、監査役会関連規程を一部改定し、社内へ周知しております。

上記の前提となる業務フローの改善等の見直しを進めています。また、適宜、社内規程類の定期的な見直しを実施し、規程・マニュアルの記載内容と業務実態との間で齟齬がないか定期的に確認し、齟齬があれば規程又は運用の見直しを行っております。

エ 内部監査体制の再構築

内部監査部門を強化すべく、専任の内部監査室長および内部監査部員を選任いたしました。

当社は 適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、着実に施策を講じてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティをめぐる課題を極めて重要な経営課題と認識しております。当社グループのサステナビリティに関する取組みや、人的資本への経営資源の配分を進めることで企業価値向上に努めてまいります。

定例的な取締役会への報告等を通じて、サステナビリティをめぐる課題に関する業務・計画の進捗状況を確認し、実効的な監督を行ってまいります。

(2) 戦略

当社グループは、事業をより充実させ、持続的に成長していくためには、人材を確保することが重要であると考えております。積極的に人的資本経営に取り組み、従業員のモチベーションを高め、グループ内の人材育成を一層推進していきます。今後、当社の人的資本、人材戦略について、経営戦略にも連動した人材戦略を策定し、体制を構築していく予定であります。

(3) リスク管理

サステナビリティ課題のリスク及び機会の識別や評価等については、取締役会が統括し、リスクの見直しや軽減を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めてまいります。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、適切なリスクマネジメントに向けた対応を図ってまいります。

また、必要に応じて弁護士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる体制を構築するとともに、潜在的なリスクの早期発見に努めてまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループは、小規模な組織体制であるため、重要性も加味したうえで、年齢、国籍、性別等の区分で管理職の構成割合や人数の目標などは定めておりません。当社グループの事業成長を加速するためには、様々な局面において多数な意見を反映することが重要であると認識しております。企業価値の持続的な向上の為に人材は人財であると認識し、人材の育成及び社会的環境整備に関する方針、戦略を構築したのちに、目標値も設定する予定であります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、事業リスクの見直しや軽減化を図るとともに、事業リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、適切なリスクマネジメントに向けた対応を図っております。また、必要に応じて弁護士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる体制を構築するとともに、潜在的な事業リスクの早期発見に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．グループ全体

(1)内部統制に関する不備について

当社グループはグループ従業員数50名弱と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。また、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 及び 」に記載の通り、当社グループにおいては、決算・財務報告プロセス並びに業務プロセスに関する内部統制について前連結会計年度において重要な不備がありました。今後も、当社グループは、内部管理体制の強化と、それに伴う人員補充を鋭意実施していく方針であります。しかし、人材の確保及び管理体制強化が不十分であった場合には、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたすおそれがあります。

(2)第三者委員会による調査結果を踏まえた当社の課題

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、当社は、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明および再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置を決議いたしました。

その後、当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、子会社であるShinwa Prive 株式会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセールの中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、第三者委員会より受領した調査報告書における報告内容の検討、及びこれを受けた自主調査の結果、売買取引と金融取引の分類及び売上計上時期に関し、必ずしも適切とはいえない会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することいたしました。

また、第三者委員会からは、上記の発生原因として、上場企業の会計処理及び内部統制に詳しい公認会計士等が役員にいないことを含むアート作品のプライベートセールの業務執行（契約書締結フロー等を含む）に対する監視・監督の不備等のガバナンス上の問題、管理担当者と執行担当者の兼務、内部監査室のリソース不足等、上記の会計処理を止めることのできなかった組織上・内部統制上の問題の指摘を受けております。

これらの事実は、当社グループのアート作品のプライベートセールに関する事業活動におけるルールの遵守、内部統制評価計画策定、業務プロセスに対する評価手続等の点で、当社の業務プロセスに係る内部統制に不備があり、また、内部統制評価の計画及び評価結果の取締役会等への報告等の点で、当社の決算・財務報告に係るプロセスに不備があり、その結果、アート作品のプライベートセールに関して内部統制が適切に機能しなかったことによるものと認識しております。

(3)上記課題に対する当社の対応状況

当社グループは、財務報告に係る内部統制の重要性を十分に認識しており、内部統制を十分機能させるべく、第三者委員会からの指摘・提言も踏まえ、以下の改善策を講じて、適正な内部統制の整備及び運用を図っております。

- ・グループ全体におけるコンプライアンス意識の抜本的改革
- ・内部監査部門の組織体制の再整備
- ・公益通報関連者規程の改定及び周知徹底
- ・内部統制を実効あらしめるための業務フローの改善及び職務権限関連規程の改定
- ・適切な経理処理を遂行するためのグループ経理関連規程の改定
- ・グループ会社を含む役職員への実効性のある研修・教育の実施

次に、当社グループは、上記(2)の課題および重要な不備を是正するために、以下の措置を実施しており、今後
も、再発防止策の実行を推進してまいります。

ア コンプライアンス及びリスク管理体制の再構築

当社の内部統制及びガバナンス体制に対する当社のステークホルダーからの信頼を回復することを目的とし
て、2024年9月18日付でガバナンス委員会を設置いたしました。

ガバナンス委員会設置の目的として、内部統制システムの整備、会計の知識の強化、リスクコンプライ
アンス委員会が担当する事項に対する助言・勧告、上記目的のために必要なグループ再編の検討、取締役
会の運営に関する整備、取締役及び監査役に対する評価及び取締役・監査役候補者の指名、その他上記目
的のために必要と認める事項を掲げており、同委員会で検討作業を進めております。

同委員会の答申が出ましたら、当社は、ガバナンス体制強化のため、同委員会の提案を踏まえた各種施策を実
行しております。

第三者委員会からの調査結果および再発防止のための提言を踏まえて、再発防止に向けた具体策の立案に加
え、コンプライアンス体制の強化に関する各種施策について速やかに検討を行う目的として、2024年9月18日
付でリスクコンプライアンス委員会を設置いたしました。

リスクコンプライアンス委員会設置の目的として、(1)グループ全体に関わるリスクコンプライアンス体制の
基本方針ならびに推進体制（組織・体制・人事）に関する事項、(2)グループ全体に関わるリスクコンプライ
アンス体制に関する規程・規則、マニュアル等に関する事項（各規程・規則、マニュアル等の相互の整合性の
検討・整理を含む）、(3)グループ全体のコンプライアンス推進及びリスク管理推進に関する教育・啓蒙計画
に関する事項、(4)グループ各社のコンプライアンス遵守状況及びリスク管理状況の確認・判定、指導・支援
策に関する事項、(5)法令・リスク管理規程違反あるいは会社に対する不正行為等に関わる問題の確認・調
査、改善・予防策に関する事項、(6)報告・相談、内部通報制度の整備策に関する事項、(7)重大な法令・リス
ク管理違反、危機発生時（不祥事を含む）の対応策・再発防止策に関する事項を掲げており、同委員会では現
在、内部監査部門の充実、内部通報制度の整備、規程類の整備、グループ全体における研修等に向けた検討作
業を進めております。

当社は、同委員会における議論の内容を踏まえて、コンプライアンス体制の強化及びリスク管理にかかる各種
施策を実行しております。

上場企業の会計処理及び内部統制に詳しい公認会計士を役員に選任することの検討をし、役員候補といたしま
した。

コンプライアンスに対する意識を高く保つために、役員及び従業員向けに専門家によるコンプライアンス研修
を実施しております。

イ 公益通報者規程の改定

外部通報窓口を新たに追加し、通報窓口を、総務人事部と常勤監査役に加え、外部弁護士の3つとしました。
各子会社担当者に事前に相談・通報することについても許容する旨、規程に盛り込みました。

ウ 業務フローの改善及び規程の改定

職務権限関連規程、内部通報関連規程、内部監査関連規程、文書管理関連規程、取締役会関連規程、監査役会
関連規程を一部改定し、社内へ周知しております。

上記の前提となる業務フローの改善等の見直しを進めています。また、適宜、社内規程類の定期的な見直しを
実施し、規程・マニュアルの記載内容と業務実態との間で齟齬がないか定期的に確認し、齟齬があれば規程又
は運用の見直しを行っております。

エ 内部監査体制の再構築

内部監査部門を強化すべく、専任の内部監査室長および内部監査部員を選任いたしました。

2. オークション関連事業

(1) オークションへの出品について

当社グループが主力とする近代美術の分野では、近年、続いていた近代美術の中価格帯作品の相場全体にも下げ
止まりの兆候が見え始め、徐々に市場全体が復調する兆しがある中で、特に高価格帯作品の相場は明らかな上昇を
見せております。特に一部の高価格帯に属する作品は予想を大幅に上回る価額で落札されるものも出てきていま
す。本格参入したコンテンポラリーアート（現代美術）も活況を呈しており、オークション事業の大きな柱の一つ
として成長するよう推進いたします。従来同様に、良品の出品募集営業を徹底強化し、同時に新規顧客層の開拓を
強化していく所存であります。景気動向や新規の競合他社の参入等による出品数の減少となった場合、当社グ
ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な取り組みとしては、日本の高齢化に伴い、相続等による様々な高額品の取り扱い獲得を図っております。さ
らに、国内の市場だけでなく、アジアを中心とした世界からの需要を取り込むため、国際マーケティング人材の採
用強化と同時に、国内外からインターネットでオークションにライブで参加できるライブビiddingシステムの
利便性向上と利用拡大を推進し、これまでのオークション形態に拘らず、より多くの方にオークションを体験して
いただき、新たな顧客層の開拓を図ってまいります。また、インフレ下での安全資産ニーズに支えられている資産

防衛ダイヤモンド販売事業は、今後も安定した売上基盤として位置付け、推進してまいります。引き続き、インフレによる資産価値の上昇をベースにオークションに関連した資産性商材の分野でも新たな可能性を追求し、優良高額品の取り扱いを増加させることで、顧客基盤と事業拡大を図ることを経営視点の一つに置いていきます。

(2)売上高の構成について

オークション関連事業の売上高の主たる構成要素は、落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）であります。落札手数料は、落札価額に対し15.0%相当額、出品手数料は、落札価額の10.0%（いずれも別途消費税）としております。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入もあります。

なお、作品を仕入れた後に、在庫商品としてオークションやプライベートセールで売却する場合があります。この場合、オークションでの落札価額またはプライベートセールでの販売価格を商品売上高としてそのまま売上高に計上するため、在庫商品の取扱高の増減が、売上高変動のひとつの要因となりますので、新規顧客開拓の強化等の適切な対応を図っております。

当社グループは、引き続き高額品の取扱い比率を高めるとともに、日本における美術の再評価・再流通について、基盤の確立に努めてまいります。また、コンテンポラリーアート分野での作家開拓や海外市場との連携強化を通じて、新たな価値創造に取り組んでまいります。富裕層を中心とした資産分散・実物資産志向は引き続き堅調に推移しており、これが高額品市場における一部の安定需要を下支えているため、富裕層向けサービスを拡充し、投資的観点からのアート需要の獲得に注力してまいります。また、ノンコア事業にかかる資産の整理・選択による経営資源の集中を実行するとともに、外部環境の影響を受けやすいオークション事業などの既存ビジネスだけでなく、新しい流通・販売チャネルを交えた多層的な市場横断型の事業展開を目指すことにより、新たな需要創出や収益構造の安定化・強靱化を目指してまいります。以上の方針のもと、アートや高級品が持つ文化的・経済的価値の再発見を促進しつつ、変化の大きい市場環境の中でも、新たな顧客基盤と収益力の拡充を図り、事業の持続性と企業価値の最大化に向けた取り組みを継続してまいります。

(3)美術品の査定について

オークションに出品されるすべての作品は、査定委員会にて現物を直接検分して、評価額を決定しております。査定委員会は、常任委員の他、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家を交えて複数のメンバーで構成しております。作品の評価額は、オークション出品の際、そのままエスティメイト（落札予想価格帯）を構成するため、適切な評価額を決定する体制を整えております。

しかしながら、査定委員会が現下の市況と大きく乖離した評価をし、その結果オークションで落札されないケースが連続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)鑑定・鑑別の外部委託について

オークションに出品される美術品や宝飾品の真贋に関しては、権威ある第三者機関に鑑定・鑑別を依頼しております。美術品に関しては、当社グループが認める鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しその鑑定を受け、宝飾品に関しては、原則として当社グループが定める鑑別機関の鑑別を受けることとしており、当社グループは、販売委託者と鑑定・鑑別機関及び鑑定人の仲介を行っておりますが、当社グループが鑑定・鑑別を行うことはありません。

オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社グループが開催する近代美術、近代陶芸、戦後美術&コンテンポラリーアートの出品作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社グループは、オークションの開催日から1年以内に、落札作品が真作でないとの証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part等のオークションで取り扱う低価格作品、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、真作でない作品を誤って取り扱うことにより、信用低下につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)オークション未収入金及びオークション未払金について

オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、落札者からは、オークション開催日から土日祝日を除く10日以内に購入代金が支払われ、出品者に対しては、オークション開催日から35日以内に販売代金を支払っており、従ってオークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、オークションの開催日程と連結会計年度末日との関係で増減いたします。

(6)前渡し金制度について

当社グループは、営業戦略上、業者のみならず一般コレクターからの出品を促進するためのシステムとして、オークションへの出品が決定した作品に関し、販売委託契約締結と同時に販売代金の一部を前渡しすることができ

る前渡金制度を採用しております。主に近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社グループの出品募集に大きく貢献しております。

前渡金が支払われている作品が不落札となった場合には、オークション終了後に出品者から前渡金が返還されることになっていますが、万一、出品者が前渡金を返還できない事態が生じたとしても、不落札の作品を売却し、前渡金返還に充てることができます。しかしながら、今後事業が拡大する中で、前渡金の返還及び回収が滞る事案が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますので、前渡金の管理を強化するための適切な対応を図っております。具体的には、管理部門が作成した前渡金リストに基づいて作品評価額との乖離度合い等の異常性を取締役会で監視する体制を構築しております。

(7)一括保証取引について

オークションへの一括の大口出品に關して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に前渡金として保証金額の支払いを行う場合がありますが、実際の落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)美術品等の保管について

当社グループでは、作品を当社グループの倉庫等で保管しております。保管中、作品にはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し、作品が損壊した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、オークション規約上、当社グループの故意または重過失に起因する損害に關しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを責任の範囲と定めており、通常損害保険で担保されない範囲の損害が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)法的規制等について

当社グループが行っているオークション形態は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業をモデルとしております。日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法、古物営業法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、当社グループが行うオークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークションの運営に支障を来すような法令等の規制を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは定期開催のオークションの他、西洋美術オークション、コンテンポラリーアートオークション、ワイン・リカーオークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、チャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供も行っております。酒類の取り扱いに關しては「酒税法」の、宝石・貴金属等の取り扱いに關しては「犯罪による収益の移転防止に關する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに關しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動植物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに關しては「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に關する法律」の定めに従い行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社グループは、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社グループが取り扱えないアイテムが発生し、当社グループの事業計画の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)古物の取り扱いについて

当社グループは、盗難品や遺失物を取り扱わないよう、定期的に社内教育を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物を取り扱った場合、信用失墜により取扱高の減少及び法令手続に基づく損失の発生等の可能性があります。

(11)著作権について

オークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社グループで把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求元が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社グループは、個人情報の取り扱いについては充分注意しておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。今後も個人情報管理を徹底するため、個人情報に関する教育を継続するとともに、情報セキュリティ強化のための適切な対応を図っております。

(13)戦略的在庫商品の保有について

美術市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事を目標に、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を購入し、戦略的在庫として保有し、作品ごとに、販売時期、価格及び販売先に関して理想とする最良の環境での販売を考えており、その環境が整うまでは保有することを予定しております。戦略的在庫商品の購入後は、経済環境や美術品取引市場の著しい変動により、保有する戦略的在庫商品の評価の見直しを迫られる可能性があります。また、販売が計画通り進まず、保有期間の長期化による資金の固定化や、予想していた販売収益が得られない可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3.その他事業

(1)法的規制等について

低圧型太陽光発電施設等による売電事業では、今後は利回りに着目した需要の継続的な開拓が必須となりますが、固定価格買取制度が大幅に変更された結果、市場全体の販売価格は低下しており、事業の採算性に関して今まで以上に十分な検討が必要となってまいります。

(2)気象・災害等について

太陽光発電は、気象条件により発電量が左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じる可能性があります、これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.その他

(1)為替相場について

当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)デリバティブ取引のリスクについて

当社グループの金融機関からの長期借入金には、一部市場金利に連動するものが含まれており、変動金利の長期借入金につきましては、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、期末ごとに時価評価したうえで損益処理することとしており、この評価損益が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を見せる中、企業の業務効率向上を目的とした設備投資は堅調に推移しており、前年度比実質GDP成長率はプラス成長を維持する見通しであります。また、2025年春闘においては前年並みの賃上げ率が報告されており、個人消費の伸びは今後も維持するものとみられております。これらの要因により、緩やかな景気回復により経済成長が継続する可能性が高いと見込まれております。

一方、米国は大統領権限による様々な景気刺激策により、景気を下支えしておりますが、インフレの加速が予測されております。また、欧州連合（EU）においては、政策金利の引き下げを継続しており、投資動向に影響を与え、域内の内需回復が進む見通しとなっております。しかしながら、米国のトランプ政権による高関税政策の動向によるスタグフレーション発生の可能性、中国経済においても成長刺激策による成長維持を見込むものの、悪化傾向にある雇用状況が消費性向を抑制する要因となっております。これらの外的要因は、日本経済にも下押し圧力を及ぼす可能性があり、引続き慎重な動向の見極めが必要となっております。

そのような状況の中、2025年4月までは食料品など9,000品目以上の値上げがされており、今後も物価上昇は継続傾向にあるなか、資産防衛策としての実物資産への需要は一定レベルで存在し、不動産価格指数や金価格は上昇基調を維持しているようです。しかしながら、アートオークション市場においては価格の上昇をにらみ良品の出し渋り傾向が見られるため、オークションへの出品誘致を強化する対策を講じておりますが、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。このような厳しい状況の中、委託販売品の取扱や前期よりずれ込んだプライベートセールなどもあり、アート関連事業において、取扱高は5,864,620千円（前年同期間比8.1%減）、売上高は2,037,021千円（前年同期間比1.3%増）と増収となりました。中でも、プライベートセールの売上高は、前年同期分と比し、75.8%増の1,153,243千円となりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年比925,754千円減の3,313,026千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前年比868,436千円減の965,191千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年比57,318千円減の2,347,834千円となりました。

b. 経営成績

各事業の業績は次のとおりです。

1. アート関連事業

アート関連事業は、取扱高5,864,620千円（前年比8.1%減）、売上高2,037,021千円（前年比1.3%増）、セグメント利益194,306千円（前年は39,259千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第36期							
	2025年5月期							
	取扱高 （千円）	前年比増減 （％）	売上高 （千円）	前年比増減 （％）	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 （％）
近代美術オークション	1,153,070	18.0	233,237	18.1	6	375	306	81.6
近代陶芸オークション	252,830	5.3	44,534	9.5	4	717	635	88.6
近代美術Part オークション(注)1	133,435	24.3	30,582	43.1	6	570	529	92.8
コンテンポラリーアートオークション	119,675	52.7	24,741	50.0	6	125	104	83.2
ワイン・リカーオークション	454,225	28.0	96,524	32.7	3	1,775	1,478	83.3
ジュエリー＆ウォッチオークション	393,700	47.4	81,103	40.6	2	616	370	60.1
その他オークション (注)2	70,140	23.9	14,911	19.1	3	400	361	90.3
アイアートオークション	1,614,398	8.9	344,747	13.0	5	1,648	1,297	78.7
オークション事業合計	4,191,473	20.6	870,383	20.8	35	6,226	5,080	81.6
プライベートセール	1,649,000	69.3	1,153,243	75.8				
その他	24,146	81.2	13,394	94.7				
プライベートセール・ その他事業合計	1,673,147	51.7	1,166,638	28.1				
アート関連事業合計	5,864,620	8.1	2,037,021	1.3				

（注）1．取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2．その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

）オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は35回（前年度開催回数38回）でした。主な内訳は、近代美術オークション、近代美術Part オークション及びコンテンポラリーアートオークションを各6回、アイアートオークションを5回、近代陶芸オークションを4回、ワイン・リカーオークションを3回、西洋美術オークション、ジュエリー&ウォッチオークションを各2回、MANGAオークションを1回で、取扱高は昨年と比し20.6%減となりました。

近代美術オークションは、出品点数20.2%増、落札点数13.3%増でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で107.7%、取扱高は、1,153,070千円となり、昨年と比し18.0%減少しました。

近代陶芸オークションは、出品点数5.5%減、落札点数2.3%減となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で115.1%という水準で推移いたしました。取扱高は、252,830千円となり、昨年と比し5.3%減少しています。

近代美術Part オークションは、出品点数18.8%増、落札点数16.3%増で、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で220.2%と高水準で推移しました。取扱高は、133,435千円となり、昨年と比し24.3%増加しました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数0.8%増、落札点数9.6%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で29.4%で推移いたしました。取扱高は、119,675千円となり、昨年と比し52.7%減少しました。

ワイン・リカーオークションは、出品点数8.0%減、落札点数14.8%減となり、取扱高は454,225千円となり、前年比28.0%減となりました。

ジュエリー&ウォッチオークションは、出品点数17.5%減、落札点数31.0%減となり、取扱高は393,700千円と前年比47.4%減となりました。

アイアートオークションは、5回開催し、出品点数1,648点、落札点数1,297点となり、取扱高は1,614,398千円と前年比8.9%減となりました。

）プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、美術品のプライベートセールでは大型案件が前期から期ずれとなったため、美術作品のプライベートセール事業は、売上高1,153,243千円（前年同期比75.8%増）となりました。資産防衛ダイヤモンド販売事業は、売上高350,964千円（前年同期比33.1%減）となりました。

結果として、プライベートセール・その他事業は、前年同期比で取扱高51.7%増、売上高28.1%増となりました。

2. その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は継続しており、当連結会計年度のその他事業のセグメント売上高は30,567千円（前年同期比17.5%増）、15,326千円のセグメント損失（前年は30,149千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,067,589千円（前年同期比1.6%増、対前年同期増加額31,589千円）、営業利益12,323千円（前年は242,524千円の営業損失）、経常損失17,749千円（前年は222,107千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失142,340千円（前年は1,010,510千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より120,555千円減少（前年同期間は931,126千円減少）し1,221,441千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、210,878千円（前年は809,783千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失による資金減少147,072千円、オークション未収入金の減少による資金増加209,118千円、オークション未払金の減少による資金減少411,072千円、仕入債務の減少による資金減少21,733千円、法人税等の還付による資金増加104,923千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、22,888千円（前年は250,750千円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による資金増加38,601千円、無形固定資産の取得による資金減少11,000千円、有形固定資産の取得による資金減少5,692千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、67,740千円（前年は143,903千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式発行による資金増加105,637千円に対し、長期借入金返済による資金減少35,548千円、セールアンドリースバック支出による資金減少2,349千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループは、主に美術品等のオークション事業運営とエネルギー関連事業を行っており、生産実績の記載はしていません。

b.受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	2,037,021	1.3
その他事業(千円)	30,567	17.5
合計(千円)	2,067,589	1.6

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比925,754千円減の3,313,026千円となりました。内訳は流動資産が775,768千円減の2,643,516千円、固定資産は149,986千円減の669,510千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金1,221,441千円（前年比120,555千円の減少）、売掛金4,374千円（前年比21,024千円の減少）、オークション未収入金267,815千円（前年比209,118千円の減少）、商品1,016,850千円（前年比191,499千円の減少）、その他132,265千円（前年比222,163千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、のれん224,576千円（前年比27,221千円の減少）、その他投資資産231,135千円（前年比6,709千円の増加）であります。

負債は965,191千円（前年比868,436千円の減少）となりました。内訳は流動負債が712,879千円（前年比867,876千円の減少）、固定負債が252,311千円（前年比559千円の減少）となりました。流動負債の主な内訳と増減は、買掛金5,692千円（前年比22,250千円の減少）、オークション未払金306,851千円（前年比460,832千円の減少）、短期借入金90,000千円（前年比 - 千円増減）、前受金43,356千円（前年比256,233千円の減少）、過年度決算訂正関連費用引当金 - 千円（前年比117,691千円の減少）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金166,691千円（前年比35,882千円の減少）であります。

純資産は2,347,834千円（前年比57,318千円の減少）となりました。これは、資本金220,086千円（前年比54,508千円の増加）、資本剰余金2,999,234千円（前年比54,508千円の増加）、利益剰余金 876,405千円（前年比142,340千円の減少）となったことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は212.72円、自己資本比率は70.7%となっております。

2. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しております。グローバルにおける金利高止まりの継続によって、安全資産および代替資産への分散投資需要が促進され、アートや宝飾品、時計、リカーといった高額商品への投資的なニーズや経済的関心が顕在化しております。このような環境のなかで、当社が展開する公開オークションは、単なる流通手段にとどまらず、現代におけるアートや高額資産の経済的価値付けの一翼を担う機能としての社会的意義を持つため、その役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速してまいります。

主な取り組みとしては、日本の高齢化に伴い、相続等による様々な高額品の取り扱い獲得を図ってまいります。さらに、国内の市場だけでなく、アジアを中心とした世界からの需要を取り込むため、国際マーケティング人材の採用強化と同時に、国内外からインターネットでオークションにライブで参加できるライブビiddingシステムの利便性向上と利用拡大を推進し、これまでのオークション形態に拘らず、より多くの方にオークションを体験していただき、新たな顧客層の開拓を図ってまいります。また、インフレ下での安全資産ニーズに支えられている資産防衛ダイヤモンド販売事業は、今後も安定した売上基盤として位置付け、推進してまいります。

引き続き、インフレによる資産価値の上昇をベースにオークションに関連した資産性商材の分野でも新たな可能性を追求し、優良高額品の取り扱いを増加させることで、顧客基盤と事業拡大を図ることを経営視点の一つに置いていきます。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、オークション事業の商品仕入及び前渡金、各事業の販売費及び一般管理費があります。

財務政策

当社は持株会社体制への移行を行い、運転資金及び設備資金管理を一元管理し、資金調達コストの低減化、全社グループでの効率的な資金運用を推進しておりますが、前事業年度に発覚した不正会計問題により、金融機関からの借入に依存することが困難な状況となっております。

当社は、会計不正に係る一連の訂正作業が終わり、再発防止策の整備も着実に進みつつある状況下において、「信頼回復」から「成長軌道」へと舵を切る新たなフェーズに入るべきと認識しております。そのため、今後は、これまで事業活動の停滞を余儀なくされていた分の遅れを取り戻し、また、近年シュリンクしている国内のアート流通マーケットにおける当社の存在感や新たなポジショニングを確立させるべく、「ガバナンス・内部統制等の管理体制の強化」、「アート関連事業への成長投資」、「丸の内エリア再開発に伴う事務所の移転」を目的とした資金調達を検討し、日本国内のみならず、世界へ通用するアートを中心とした文化資産の価値流通企業を目指した戦略的経営を行ってまいります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ROE（自己資本当期純利益率）を重要な指標として位置づけ、当社グループの効率的な経営の実現を目標として、15%以上を連結での中長期的な指標として掲げておりますが、当期は目標値を下回る結果となりました。この背景としては、過去５年間に遡り実施した不正会計に関する訂正処理の結果、財務数値に大幅な修正が生じたこと、また、当連結会計年度においては収益力の伸び悩みや、一時的なコスト増加、具体的には不正会計への対応に伴う緊急的・臨時的な支出が増加したことに加え、想定外の対応を要する事象が発生したことが挙げられます。今後は収益力の強化を最重要課題とし、核心事業への経営資源を集中的に投下することで、軸足をしっかりと据える方針です。一方で、中核事業との相乗効果（シナジー）が見込める分野については、成長の糸口として積極的に取り組むことで、全体の企業価値向上を図ります。

決算年月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
自己資本利益率（％）	-	9.18	10.23	-	-

. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成のために当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や現状等を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、判断及び評価を行っておりますが、見積りや評価には、不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社が行った見積りのうち重要なものは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

1．正規特約店委託契約

当社子会社（Shinwa Auction株式会社）は、2025年5月31日現在、9業者と正規特約店委託契約を締結しております。

(1) 契約の目的

特約店は、美術業者や得意先コレクターからオークションへの出品に関する業務を行うことを目的としております。業務内容は、オークション売却希望者から売却委託を受け、販売委託契約を締結する業務と、オークション売却希望者を紹介することにより、オークション売却希望者との販売委託契約の締結の仲介をする業務があります。

(2) 契約期間に関する事項

契約期間は、契約日から1年間とし、それ以降は自動更新であります。

(3) 紹介料に関する事項

特約店の紹介による出品契約が締結された場合には、落札価額に応じた紹介料を特約店に支払います。

(4) 契約解除に関する事項

契約満了の30日前までに契約解除の申し出があった場合、オークションへの出品及び紹介総額が一定基準に満たない場合、その他契約違反が生じた場合は、正規特約店委託契約を解除することができます。

2．MAGO CREATION 株式会社との業務提携に関する基本合意

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、MAGO CREATION 株式会社と業務提携に係る基本合意書の締結を決議いたしました。なお、詳細につきましては、2025年5月19日付で適時開示しております「MAGO CREATION 株式会社との業務提携に関する基本合意のお知らせ」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は16,692千円であります。その主なものは、ソフトウェアの取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	アート関連事業、全社(共通)	本社施設	34,218	-	2,083	511	36,813	8

(注) 本社の建物は賃借しており、年間賃借料は90,806千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

2025年5月31日現在

会社名もしくは事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Shinwa Auction(株) (東京都千代田区)	アート関連事業	ライブビッドシステム	11,000	11,000	自己資金	2024年6月	2025年6月	業務効率化等
当社本社 (東京都千代田区)	アート関連事業、全社(共通)	本社施設移転及び内装	250,000	-	自己資金他	2025年9月	2027年5月	収益力向上等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,017,818	11,017,818	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	11,017,818	11,017,818		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

(2021年10月12日取締役会決議による第18回新株予約権)

決議年月日	2021年10月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 (15,440個) 当社監査役3名 (964個)
新株予約権の数(個)	2,500[2,500]
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000[250,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり375 (1個当たり37,500)
新株予約権の行使期間	自 2021年10月27日 至 2026年10月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額: 375 資本組入額: 187.5
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(2025年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1.本新株予約権は、新株予約権1個につき、1,200円で有償発行しております。

2.新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前取引日である2021年10月11日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金 375 円とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも540円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

上記にかかわらず、行使期間中に連続する1ヶ月間（21営業日）の平均終値が一度でも本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年10月11日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金 375 円（但し、上記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- a. 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- b. 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- c. 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- d. その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主

総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

7.譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

8.組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2.「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「3.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に上記「8.(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

上記表「新株予約権を行使することができる期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権を行使することができる期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「4.増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)その他新株予約権の行使の条件

上記「5.新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得事由及び条件

上記「6.新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

(10)その他の条件

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(2024年5月2日取締役会決議による第19回新株予約権)

決議年月日	2024年5月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 (10,480個) 当社監査役 3 名 (90個) 当社子会社役員 6 名 (430個) 当社グループ従業員 4 名 (65個)
新株予約権の数 (個)	11,035[11,035]
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,103,500[1,103,500]
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり452 (1個当たり45,200)
新株予約権の行使期間	自 2024年5月17日 至 2029年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 (円)	発行価額 : 452 資本組入額 : 226
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8

当事業年度の末日 (2025年 5 月31日) における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在 (2025年 7 月31日) にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 . 本新株予約権 1 個あたりの発行価額は、100 円で有償発行しております。

2 . 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数 (「付与株式数」という。) は100株とする。

なお、下記 5 . に定める新株予約権の割当日 (以下、「割当日」という。) 以後、株式分割 (株式無償割当を含む。以下同じ。) または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか、割当日以後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

3 . 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前取引日である2024年 5 月 1 日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金 452 円とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株

予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも1,800円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金129円を下回った場合、本新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（ただし、上記3に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の満了日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- a. 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- b. 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- c. 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- d. その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

7. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

8. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2.「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に上記「8.（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表「新株予約権を行使することができる期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権を行使することができる期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「 4 . 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「 5 . 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「 6 . 新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

(10) その他の条件

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年９月９日 （注）２	2,211,618	9,651,518	461,122	1,594,264	461,122	1,199,014
2022年６月１日～ 2023年５月31日 （注）１	415,000	10,066,518	80,302	1,674,567	80,302	1,279,317
2023年６月１日～ 2024年５月31日 （注）３	669,600	10,736,118	1,508,989	165,577	129,567	1,408,884
2024年６月１日～ 2025年５月31日 （注）１	281,700	11,017,818	54,508	220,086	54,508	1,463,393

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。
 ２．発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2021年９月９日付でアイアート株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことによるものです。
 ３．2023年８月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、繰越欠損金を填補し、財務の健全性を維持するとともに、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的とした株式数の変更を行わない無償減資による資本金の減少（減資割合97.0％）によるものであります。
 また、2024年５月１日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が669,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ129,567千円増加しております。

（５）【所有者別状況】

2025年５月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	18	53	18	22	4,957	5,069	-
所有株式数 （単元）	-	111	9,863	30,788	5,543	250	63,551	110,106	7,218
所有株式数の 割合（％）	-	0.10	8.96	27.96	5.03	0.23	57.72	100	-

（注）当社は自己株式を保有しておりません。

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Catalyst Art Investments株式会社	東京都港区赤坂1丁目14-5-S901 アークヒルズ・エグゼクティブタワー	1,206,200	10.94
秋元 之浩	東京都世田谷区	1,125,207	10.21
リーテイルブランディング株式会社	東京都港区北青山2丁目12-16	1,108,580	10.06
倉田 陽一郎	東京都中央区	482,500	4.37
Catalyst Art Investment株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー3階	413,712	3.75
坂東 幸重	北海道札幌市北区	349,300	3.17
采豊投資有限公司 (常任代理人 三田証券株式会社)	FLAT C 6/F NEICH TOWER 128 GLOUCESTER ROAD WANCHAI HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町3-11)	330,000	2.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	281,000	2.55
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	225,900	2.05
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	166,199	1.50
計		5,688,598	51.63

- (注) 1. 当社は自己株式を保有しておりません。
2. 前事業年度末において主要株主(18.59%)であった倉田陽一郎氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. Catalyst Art Investments株式会社は当事業年度において当社株式を取得し、当事業年度末では主要株主(10.94%)となっております。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった秋元之浩氏は、当事業年度末では主要株主(10.21%)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,010,600	110,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,218	-	-
発行済株式総数	11,017,818	-	-
総株主の議決権	-	110,106	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充たしたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び翌期の業績見通しならびに直近の財務状況を勘案した上で、やむをえず無配といたします。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員等全てのステークホルダーの信頼を得るために、長期にわたって企業価値を高める経営に取り組むべきであると考えております。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、経営の監督機能を維持・強化し、経営の健全性の充実を図るとともに、経営の透明性を高めるべく、適切な情報開示・積極的なIR活動に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

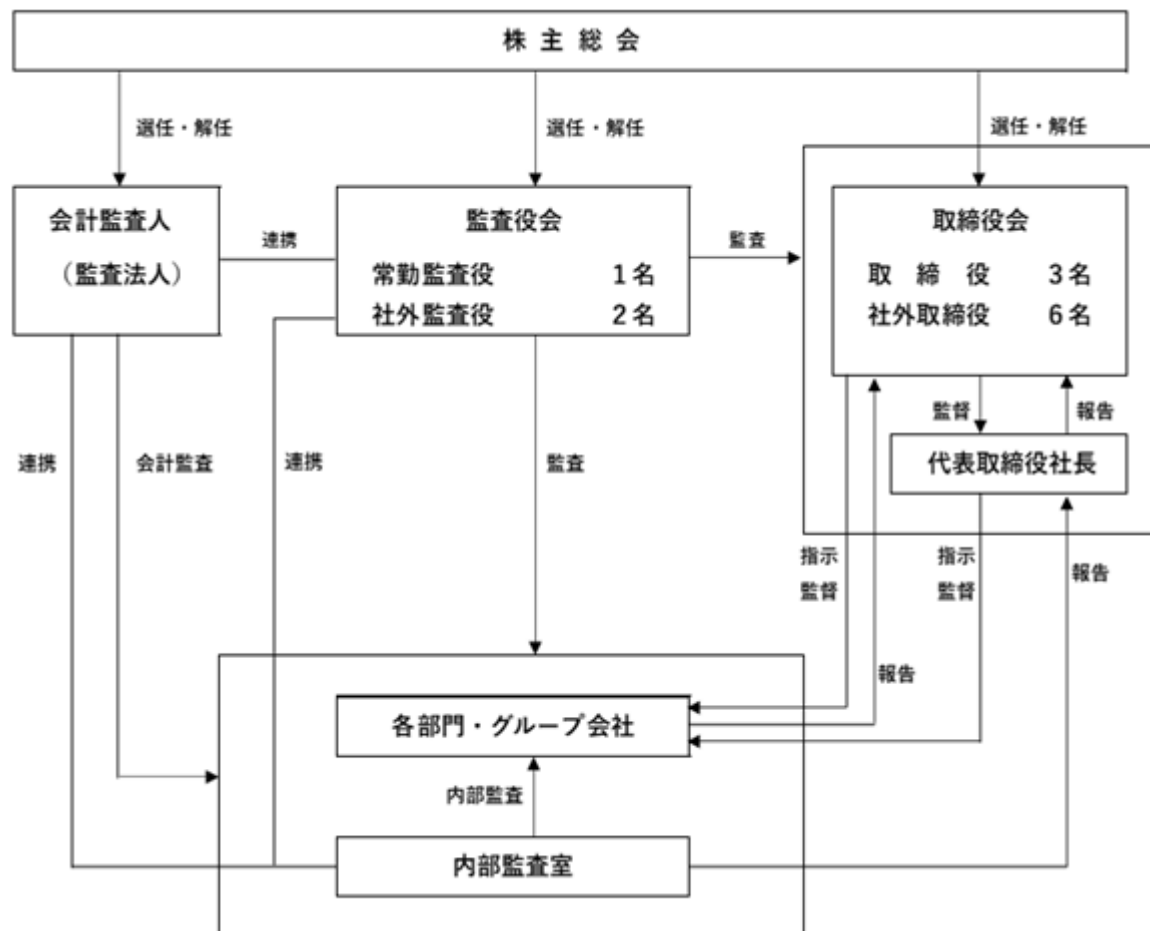
当社は監査役制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関を設置しております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役3名（高橋健治、秋元之浩、岩堀恭一）と社外取締役6名（米田岳、長田忠千代、長野享子、山本泰史、長坂真護、謝冰）の計9名の取締役で構成されております。

そして、当社は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて、臨時取締役会を開催することとしております。取締役会では、重要事項の決議を行うとともに、各グループ会社の業績の進捗状況及び経営方針に係る報告を行っております。なお、取締役会の議長は、代表取締役社長の高橋健治であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名（中世古元）と社外監査役2名（木内孝胤、寛悦生）の計3名の監査役で構成されており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき取締役の職務の遂行の監査を行っております。常勤監査役は中世古元が務め、取締役会のほか、社内の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧、代表取締役との意見交換等により、業務執行の確認を行っております。なお、監査役会の議長は常勤監査役の中世古元であります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要（模式図）>（有価証券報告書提出日現在）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

・当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「グループ行動憲章」を策定し、代表取締役社長が継続的にその精神を当社ならびに子会社の役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力とは一切の関係を遮断しております。また、財務計算に関する書類その他の情報の適正を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制の整備を推進しており、これらの徹底を図るため、当社は、コンプライアンスへの取り組みをグループ横断的に統括することとし、当社が中心となりグループ全体の教育等を行っております。

また、法令上疑義のある行為について当社及び子会社の役員及び使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報制度」を設置運営しております。

・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書取扱規程」及び「稟議規程」の定めるところにより、当社の取締役の職務の執行にかかる情報を、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理しており、当社の取締役及び監査役は、これらの文書または記録を常時閲覧できることとしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、リスク管理行動指針として、「リスク管理規程」を当社及び子会社の役員及び使用人に周知しております。グループ各社は、固有のリスクに対応するため、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行っており、グループ横断的リスク状況の監視及び対応は当社が行っております。定期的なリスク管理体制の見直しを当社の取締役会において行い、問題点の把握と改善に努めることとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は、当社ならびに子会社の取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成の進捗状況を管理できるよう、当社及び子会社の取締役会における月次の業績報告により、取締役が期中においてグループ全体の業績をタイムリーに把握できる体制を整備することとしております。その他、この目標達成に向けてグループ各社が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成方法を定めるため、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。

- ・職務権限・意思決定ルール の策定
- ・経営会議の設置
- ・中期経営計画の策定
- ・中期経営計画に基づく業績目標と予算の設定

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って、適切に管理することとしております。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつも、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を当社の取締役会及び経営会議にて定期的に報告を受け、会計業務、経営等に関する事項について適宜意見を提示するほか、子会社の重要事項は、当社取締役会及び経営会議において精査すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率化を図るとともに、その職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための統制を行うことで、当社グループの業務の適正を確保しております。

当社の監査役は定期的に子会社の監査役等と意思疎通・情報交換を図り、必要に応じて子会社を調査することとしております。

当社の「内部通報制度」の窓口を、当社グループ共有のものとして設置するとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に当社グループ内で不利な扱いを受けないことを確保する体制を整備しております。

・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役は、必要に応じて当社の内部監査担当者を補助者とし、監査業務に必要な事項を命令することができます。当社の内部監査担当者は、当社の監査役会との協議により監査役の要望した事項の臨時監査を実施し、その結果を監査役会に報告することとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して監査役以外の者の指揮命令を受けることはできません。なお、この補助者の人事考課及び異動に関しては、監査役の意見を尊重することとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役の要請に応じて下記の項目を主なものとする報告及び情報提供を行うこととするほか、常勤の監査役が取締役会のほか経営会議をはじめとする社内の重要会議等に出席し、自ら能動的に情報収集ができる体制を確保しております。

- ・当社の内部統制システム構築に関する各部署の状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

当社グループの役員及び使用人は、当社グループに重大な損害を与える事項が発生または発生する恐れがある場合、当社グループの役員及び使用人による違法または不正を発見した場合、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、適時、適切な方法により監査役に報告することとしております。この監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁じ、その旨を当社グループの役員及び使用人に周知徹底しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。監査役は、代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行により経営監視機能の強化及び向上を図っており、また、その職務の遂行上必要と認める場合には、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家を利用することができます。

監査役が監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

・上記体制に関する当社の課題

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明したことを受け、当社は、第三者委員会による調査を実施しました。同委員会による調査の結果、第三者委員会より指摘された当社の課題が示されました。そのため、当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制には課題があり、抜本的な改善が必要と認識しております。これらの課題については、「第2 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」 第三者委員会による調査結果を踏まえた当社の課題」をご参照ください。

ロ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は毎月開催されており、当事業年度には臨時取締役会とあわせて39回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項を協議決定いたしました。

監査役会につきましては、当事業年度に13回開催し、監査方針及び監査計画を協議決定いたしました。

なお、当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明したことを受け、当社は、第三者委員会による調査を実施しました。同委員会による調査の結果、第三者委員会より指摘された当社の課題に対する当社の対応状況については、「第2 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」 上記課題に対する当社の対応状況」をご参照ください。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト．責任限定契約の内容

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

チ．役員等賠償責任保険契約の概要

当社は取締役及び監査役を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である役員がその職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用を補償するものであります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は全額当社負担します。

リ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を39回開催しており、出席状況については次のとおりであります。

		開催回数	出席回数
代表取締役社長	高橋 健治	39	39
取締役	倉田 陽一郎	20	20
取締役	秋元 之浩	39	38
取締役	岡崎 奈美子	39	39
取締役	張 志軍	39	33
取締役	長田 忠千代	39	39
取締役	山本 晋平	39	39
常勤監査役	高橋 隆敏	39	37
監査役	大谷 恭子	12	5
監査役	木内 孝胤	39	37
一時監査役	寛 悦生	15	14

(注) 1．取締役倉田陽一郎は2024年11月26日付けで辞任により退任しておりますので、退任前の取締役会の開催及び出席回数を記載しております。

2．監査役大谷恭子は2024年10月11日に逝去により退任しておりますので、退任までの取締役会の開催及び出席回数を記載しております。

3．一時監査役寛悦生は2025年1月16日付けで東京地方裁判所より、一時監査役選任の申立てが認められ、同日付で一時監査役に就任しており、寛悦生の取締役会の開催及び出席回数は、一時監査役として出席した回数を記載しております。

4．上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

また、取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- ・コーポレート・ガバナンスに関する事項
- ・内部統制システムに関する事項
- ・中期経営計画、年度利益計画に関する事項
- ・新規事業に関する事項

- ・ 投資案件に関する事項
- ・ 月次業績、オークション計画及び実施状況
- ・ その他、取締役会規程で定められた事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年 8 月29日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率8.3％ ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （ 株 ）
取締役社長 代表取締役	高橋 健治	1977年 7 月 6 日生	2000年 4 月 株式会社中田商事入社 2005年 3 月 株式会社エヌシーシープロモ入社 2008年 2 月 株式会社オーガニックファクトリー入社 2009年11月 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント入社 2013年 4 月 リーテイルブランディング株式会社入社 2018年10月 アールビー・エコー株式会社取締役 2020年 2 月 アールビー・トラスト株式会社業務部長 2020年 8 月 当社取締役 2021年12月 アイアート株式会社取締役（ 現 任 ） 2024年11月 当社代表取締役社長（ 現 任 ） 2024年12月 Shinwa Auction株式会社 代表取締役会長(現任) 2024年12月 Shinwa Prive株式会社 代表取締役社長(現任) 2024年12月 Shinwa Digital Arts株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	96,500
取締役	秋元 之浩	1967年 4 月13日生	1990年 4 月 立山アルミニウム工業株式会社入社 2000年 4 月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リーテイル室入社 2000年 8 月 リーテイルブランディング株式会社設立代表取締役専務 2004年 6 月 リーテイルブランディング株式会社代表取締役社長(現任) 2007年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル取締役 2014年 4 月 アールビー・パワー株式会社代表取締役(現任) 2015年 4 月 アールビー・エネルギー株式会社取締役(現任) 2019年 5 月 アイアート株式会社取締役 2020年 3 月 当社取締役（ 現 任 ） 2022年 3 月 Edoverse株式会社(現Shinwa Digital Arts 株式会社)取締役(現任) 2022年 4 月 アイアート株式会社代表取締役社長(現任) 2022年 4 月 アイ・アート・アセット株式会社（ 現アールビー・アート・アセット株式会社 ）代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,125,207

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	岩堀 恭一	1950年10月1日生	1979年4月 株式会社東急エージェンシー入社 1989年9月 公益社団法人SURF90協会 プロデューサー 1993年4月 公益財団法人クロスランドおやべ専務理事 2013年7月 株式会社スクリーン&ステージ設立代表取締役 プロデューサー 2013年7月 一般社団法人日本アート評価保存協会評価委員(現任) 2023年4月 一般社団法人横浜港ハーバーリゾート協会入社 プロデューサー(現任) 2025年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	米田 岳	1986年1月23日生	2011年4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部入社 2013年7月 Ernst & Young Transaction Advisory Service 株式会社入社 2014年4月 株式会社シグマックス入社 2015年6月 株式会社東京スター銀行入社 2020年1月 Grand Asia Investments 株式会社入社 2021年2月 カタリスト・インベストメント・グループ株式会社代表取締役(現任) 2021年10月 株式会社大入物産取締役(現任) 2023年3月 Catalyst Art Investments 株式会社 代表取締役(現任) 2025年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	長田 忠千代	1956年10月26日生	1980年4月 株式会社三菱銀行(現三菱UFJ銀行)入社 2014年5月 同 代表取締役専務 2015年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役 2020年8月 株式会社バンガーズ・ホールディング代表取締役会長 2022年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	長野 享子	1974年9月27日生	2000年4月 弁護士登録 結城法律事務所入所 2004年4月 日本学術振興会 研究員 2004年11月 T M I 総合法律事務所入所 2011年1月 S M B C 日興証券株式会社 次長 2014年8月 T M I 総合法律事務所 (2020年以降パートナー弁護士) 2021年7月 モルガン・ルイス・アンド・バックキアス法律事務所 オブ・カウンセル 2023年11月 狛グローカル法律事務所 パートナー弁護士 2024年12月 ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2025年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山本 泰史	1976年 6月19日生	2001年 4月 ゴールドマン・サックス証券株式 会社入社 2008年 1月 株式会社ローン・スター・ジャパ ン・アクイジッションズ入社 2013年 9月 株式会社シグマクシス入社 2015年 4月 株式会社 S X A 転籍 2020年 9月 株式会社明豊エンタープライズ取 締役(監査等委員)(現任) 2022年 4月 株式会社 S X A 代表取締役 2023年 1月 カタリスト・インベストメント・ グループ株式会社取締役(現任) 2025年 6月 Catalyst Art Investments 株式会 社 取締役(現任) 2025年 6月 株式会社大人物産代表取締役(現 任) 2025年 8月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	長坂 真護	1984年 8月10日生	2009年 3月 作家として始動 2017年 1月 MAGO CREATION株式会社 設立 代表取締役(現任) 2018年11月 アグボグロシー地区で直営の私立 学校設立 2019年 9月 アグボグロシー地区に電子廃棄物 美術館「MAGO E-waste museum」開 館 2019年11月 MAGOGALLERYYOSAKA/MAGO GALLERY SHIGA オープン (以降香港、Paris、NY等ギャラ リーをオープン) 2022年 8月 MAGO MOTORS Ltd (現任) 2022年 9月 MAGO MOTORS JAPAN株式会社 代表取締役(現任) 2025年 8月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	謝 冰	1963年 8月27日生	1991年 5月 テレビ番組制作会社に勤務 テレビ 朝日/NHKBS/TBS他各局と番組制作 2005年10月 香港フェニックス衛星テレビにて 『世界のオークション』プロ デューサー兼司会者として約12年 間務める 2018年 1月 独立。これ以降はアートマーケッ トに軸足を置き、主に鑑定、学術 研究、講演会など幅広く活動中。 出版物多数 2025年 8月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	中世古 元	1968年12月25日生	1992年 4月 岡藤商事株式会社 入社 2005年 4月 岡藤ビジネスサービス株式会社財 務部 2017年 8月 岡藤ホールディングス株式会社 (現日産証券グループ株式会社) 内部監査室長 2021年10月 日産証券株式会社検査部次長兼総 務人事部付岡藤日産証券ホール ディングス株式会社(現日産証券 グループ株式会社)内部監査室長 2023年 9月 日産証券株式会社総務部付日産証 券グループ株式会社内部監査室長 (現任) 2025年 8月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	木内 孝胤	1966年 8月30日生	1989年 4月 株式会社三菱銀行（現三菱UFJ銀行）入行 2001年 3月 ドイツ証券株式会社投資銀行部 入社 2005年 3月 UBS証券株式会社投資銀行部 2006年 4月 メリルリンチ証券株式会社投資銀行部マネージングディレクター 2009年 8月 衆議院議員 2013年 8月 株式会社TKコーポレーション代表取締役（現任） 2014年12月 衆議院議員 2022年 7月 株式会社アジア開発キャピタル代表取締役社長 2023年 8月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	筧 悦生	1965年 9月 1 日生	1991年 8月 大原簿記学校公認会計士課専任講師 1992年10月 センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1995年 3月 公認会計士登録 1998年 7月 税理士登録 2004年 3月 東京国際監査法人（現RSM清和監査法人）設立 2025年 1月 当社一時監査役 2025年 8月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計					1,221,707

- （注）１．取締役米田岳、長田忠千代、長野享子、山本泰史、長坂真護及び謝冰は、社外取締役であります。
- ２．監査役木内孝胤及び筧悦生は、社外監査役であります。
- ３．2025年 8月28日開催の定時株主総会から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
- ４．2023年 8月28日開催の定時株主総会から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
- ５．2025年 8月28日開催の定時株主総会から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
- ６．所有株式数は、有価証券報告書提出日現在の株式数を記載しております。
- ７．当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	成清 紘介	1982年 6月24日生	2012年 4月 PwCあらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所 2016年 4月 野村證券株式会社 入社 公認会計士登録 2023年11月 株式会社KIC 入社 税理士登録 2024年 9月 株式会社KIC 取締役 就任(現任) 2025年 4月 株式会社イケウチ 社外監査役 就任(現任) 2025年 6月 株式会社駅探 社外取締役 就任（現任） 2025年 8月 当社補欠監査役（現任）	-

社外役員の状況

有価証券報告書提出日（2025年8月29日）現在、当社は、社外からの経営チェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として、社外取締役6名、社外監査役2名を選任しております。当社は、社外役員の選任に際しては、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」に照らすとともに、経歴や当社との関係を踏まえ、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、社外役員として公正かつ専門的な監査・監督の機能を発揮できる十分な独立性が保たれていることを個別に判断しております。

社外取締役米田岳は、外資系投資銀行等において、大企業、中堅中小企業のM&Aに関与、外資系投資会社、自身が創業したカタリスト・インベストメント・グループ株式会社等において、投資業務および投資先の取締役として経営に関与する等豊富な実務経験を有しております。また、Catalyst Art Investments 株式会社においては現代アート作品等を投資対象としたアートファンドの運用を行い、アートコレクターとして、アート業界内において国内外の幅広いネットワーク、知見を有しています。同氏の経歴、専門性、経営者としての事業運営経験、アート業界における知見、ネットワークは、当社の更なる成長に大きく貢献するものと判断し、新たに社外取締役として選任されました。

社外取締役長田忠千代は、長年三菱UFJ銀行の要職を務め、日本の企業経営のトップとのつながりも深く、仮想空間やIT等の最先端産業の企業経営に対しての深い知見があるため、適切な指針・ガバナンスを提供できる人材として判断し、社外取締役として選任されました。

社外取締役長野享子は、弁護士として金融規制や投資ファンド等の企業法務を中心に豊富な実務経験と高い専門性を有しております。当社のコーポレートガバナンス体制等の強化に貢献いただくことを期待しており、取締役会の意思決定及び監査・監督機能の強化を図れるものと判断し、新たに社外取締役として選任されました。

社外取締役山本泰史は、外資系投資銀行、外資系PEファンド等において、M&Aアドバイザリー、投資業務に関与、上場企業子会社の代表取締役を務める等、豊富な実務経験を有しています。また、上場企業における社外取締役として、コンプライアンスおよびガバナンス体制の強化に関与し、上場企業におけるガバナンス強化に関しても知見と経験を有しております。同氏の経験と専門性は当社の最重要課題であるガバナンス体制の強化に大きく貢献するものと判断し、新たに社外取締役として選任されました。

社外取締役長坂真護は、アーティストとしての創造力にとどまらず、社会課題にアートで向き合う社会起業家として国際的に活躍しております。特に、アフリカ・ガーナにおいて、「サステナブル・キャピタリズム」という独自の理念のもと、電子廃棄物問題への現地支援やリサイクル工場の設立、教育機関の運営など、継続的かつ実践的な社会貢献活動を展開しています。この芸術的表現を通じた社会課題の発信力は、当社のサステナビリティ推進に大きく資するものであり、また今後の事業領域の拡大、新たな顧客層の開拓、企業価値向上にも寄与するものと判断し、新たに社外取締役として選任されました。

社外取締役謝冰は、長年にわたりアートマーケット評論家および国際的ジャーナリストとして活躍し、アジアおよび欧米の主要オークション市場やアートコレクターと広範なネットワークを築いてこられました。テレビ・出版・講演等を通じてアート市場の発展に貢献するとともに、豊富な実務経験と深い専門知見を有しています。特に、中国・香港を中心とした中華圏の美術市場や古美術の鑑定・取引に精通しており、当社が推進するアジア市場への展開および国際的な価値創造戦略において、同氏の見識と人脈は当社の事業拡大に大きく寄与するものと判断し、新たに社外取締役として選任されました。

社外監査役木内孝胤は、金融業界で経験を積み、また衆議院議員を二期務められ国政に寄与され、その間、財政金融委員会理事、外務委員会理事、党国際局長、党幹事長代理、党総務会長代行、党政調会長代理等歴任されました。金融のプロフェッショナルとしての視点を持ち、更にガバナンス、コンプライアンスについても幅広い知識を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役寛悦生は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識と豊富な経験により、公正な立場で監査を行っていただけるものと判断し、新たに社外監査役として選任されました。

長田忠千代、長野享子、木内孝胤及び寛悦生は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

上記に記載の他に、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、弁護士や税理士、企業経営者等、様々な経験を有する者がおりますが、当社グループのガバナンス体制の強化をすべく、特に弁護士資格を有する社外役員が中心となり、管理担当役員やそれぞれの部門と連携を計りながら、内部統制の強化を進めておりました。また、当社監査役会は、会計監査人及び内部監査室の担当者との間で相互に継続的な情報共有を行い、連携をしております。

しかしながら、当社は、内部監査室が設置されていたものの、内部監査室に所属する専任の従業員を配置せずに、他の部署との兼務であったことから、内部監査室の独立性を確保し、かつ適切な内部監査業務を遂行できる

よう体制強化が必要な状況と認識しておりました。この点については、内部監査室の責任者を外部から採用し（2024年11月）、内部監査室に所属する専任の従業員を配置したことにより（2025年2月）、今後、内部監査業務を適切に遂行するために必要な数の人員配置、内部監査の評価計画や実施範囲、経営陣への報告体制についても、監査役会や会計監査人とも協議の上順次見直しを行い、整備を進めております。

引き続き、社外取締役または社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係を強化し、より効果的な監督及び監査を行うよう努めてまいります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日（2025年8月29日）現在、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。社外監査役は会計士及び税理士、会社経営者であり、財務会計、税務ならびに経営に関する相当程度の知見を有しており、独立した立場から経営に関する監視を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の重要会議に出席するとともに、取締役等から直接業務執行の状況について聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人であるUHY東京監査法人と意見交換を行う等、緊密な連携を取りながら監査を実施しております。

当事業年度における個々の監査役の監査役会出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高橋 隆敏	13回	13回
大谷 恭子	4回	1回
木内 孝胤	13回	13回
笥 悦生	5回	5回

- (注) 1. 監査役大谷恭子は2024年10月11日に逝去により退任しておりますので、退任までの監査役会の開催及び出席回数を記載しております。
2. 一時監査役笥悦生は2025年1月16日付けで東京地方裁判所より、一時監査役選任の申立てが認められ、同日付で一時監査役に就任しており、笥悦生の監査役会の開催及び出席回数は、一時監査役として出席した回数を記載しております。

また、監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、監査報告書の作成、経営管理体制、会計監査人の報酬、監査の方法及び結果の相当性等であります。

内部監査の状況

内部監査室は、監査役会及び会計監査人との間で相互に継続的な情報共有を行い連携しておりますが、内部監査室に所属する専任の従業員を配置せずに、他の部署との兼務であったことから、内部監査室の独立性を確保し、かつ適切な内部監査業務を遂行できるよう体制強化が必要な状況と認識しておりました。この点については、内部監査室の責任者を外部から採用し（2024年11月）、内部監査室に所属する専任の従業員を配置したことにより（2025年2月）、今後、内部監査業務を適切に遂行するために必要な数の人員配置、内部監査の評価計画や実施範囲、経営陣への報告体制についても、監査役会や会計監査人とも協議の上順次見直しを行い、整備を進めております。

引き続き、社外取締役または社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係を強化し、より効果的な監督及び監査を行うよう努めてまいります。

当事業年度末現在において、内部監査室の体制及び手続き状況は次のとおりであります。

- (a) 内部監査室の体制は、内部監査室長以下専任者2名・兼任者1名であり、監査手続は次のとおりであります。
- ア．年間内部監査計画およびJ-Sox対応計画策定
 - イ．業務監査および内部統制監査（J-Sox対応）を実施
 - ウ．業務監査に関しては、準拠性監査を中心に実施
- (b) 内部監査・監査役監査・会計監査（三様監査）は、基本的にはそれぞれ独立して実施されるが、必要に応じ、後述の三様監査ミーティングをはじめとした情報共有の場を設定し、相互の問題意識・状況の共有を図っております。
- (c) 毎月一度、三様監査ミーティングを開催、情報共有、問題意識のすり合わせを行っております。
- 個別監査実施毎に監査報告書を作成、代表取締役社長に報告するとともに、取締役会・監査役会へも都度報告を行っております。

会計監査の状況

ア．会計監査人の名称

ＵＨＹ東京監査法人

イ．継続監査期間

13年間

ウ．業務を執行した公認会計士

片岡 嘉徳氏

安河内 明氏

エ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 5 名であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しましては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、監査業務実施のための一定規模、審査体制、監査実績等を勘案のうえ選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会は、その適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

当社の監査役会は、ＵＨＹ東京監査法人に解任及び不再任に該当する事由がないことを確認したうえで再任いたしました。

カ．監査役会による監査法人の評価

監査役会は、ＵＨＹ東京監査法人与十分なコミュニケーションをとっており、適時適切な情報交換、意見交換を行っております。その結果、同監査法人による会計監査は、適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	65,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65,000	-	40,000	-

（注）１．前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度に対する監査報酬が25,800千円、過年度訂正監査に対する報酬39,200千円の合計であります。

２．当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、当連結会計年度に対する監査報酬が31,000千円、過年度訂正監査に対する報酬9,000千円の合計であります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ア．を除く）

該当事項はありません。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2022年 7 月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しておりますが、2025年 8 月28日開催の定時株主総会後の新体制においては報酬委員会を設置し、報酬、賞与算定方式の策定及び金額を決定する方針であります。

ア.取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬により構成し、取締役の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬等を総合的に勘案して決定するものとしております。業績連動報酬等の内容は、取締役に対する賞与であります。業績連動報酬等の額は、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として業績等に鑑みて、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行っております。

イ.取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき当時代表取締役社長であった倉田陽一郎がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

同総会後の新体制においては報酬委員会を設置し、報酬、賞与算定方式の策定及び金額を決定する方針であります。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等については、1989年 6 月14日開催の第 1 回定時株主総会において取締役年間報酬総額の上限を150,000千円と決議をいただいております。なお、第 1 回定時株主総会決議時において、取締役の員数は5名でありました。また、監査役の報酬等については、2014年 8 月28日開催の第25回定時株主総会で監査役年間報酬総額の上限を50,000千円と決議をいただいております。なお、第25回定時株主総会決議時において、監査役の員数は3名でありました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (千円)	業績連動報酬 (千円)	非金銭報酬等 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	72,630	72,630	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	28,869	28,869	-	-	7
合計	101,499	101,499	-	-	11

(注) 当事業年度末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。上記の役員数と相違しておりますのは、2024年10月11日に逝去により退任した監査役 1 名ならびに、2024年11月26日付けで辞任により退任した取締役 1 名、2025年 5 月31日付けで辞任により退任した取締役 1 名を含んでいるためであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分及び考え方

ア．純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）

当社の事業・収益力の成長を図り、企業価値を高めていくために、取引先との信頼関係と協力関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式としております。

イ．純投資目的である投資株式

株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式としております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は所有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係維持・強化、取引円滑化及び当該純投資目的以外の目的である投資によって得られる当社の利益と投資額や保有に伴うリスク等を総合的に勘案して、その投資可否を判断しております。保有の可否及び保有数の適否について、取締役会等で検証を行い、保有に合理性が認められない場合は、適宜売却を行っております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	6,694

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	20,703	関係強化のため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ウ.特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)CAICA DIGITAL	98,449	98,449	保有目的： 取引円滑化 定量的な保有効果： 定量的な保有効果の記載は困難 ではありますが、現状保有する 政策保有株式は保有方針に沿った 目的で保有していることを確認 しております。	無
	6,497	6,694		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,996	1,221,441
売掛金	25,399	4,374
オークション未収入金	476,933	267,815
商品	1,208,350	1,016,850
前渡金	45,157	3,000
その他	354,429	132,265
貸倒引当金	32,983	2,231
流動資産合計	3,419,284	2,643,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,420	76,324
減価償却累計額	6,411	33,814
建物及び構築物（純額）	67,009	42,509
機械装置及び運搬具	345,985	321,268
減価償却累計額	190,830	190,758
機械装置及び運搬具（純額）	² 155,154	² 130,510
土地	36,900	36,900
その他	60,466	59,588
減価償却累計額	31,415	36,165
その他（純額）	29,051	23,422
有形固定資産合計	288,115	233,341
無形固定資産		
のれん	251,798	224,576
ソフトウェア	8,888	14,390
その他	0	0
無形固定資産合計	260,687	238,967
投資その他の資産		
投資有価証券	52,847	7,564
関係会社株式	¹ 60,600	¹ 60,600
長期貸付金	78,902	73,585
その他	224,426	231,135
貸倒引当金	146,083	175,684
投資その他の資産合計	270,693	197,201
固定資産合計	819,496	669,510
資産合計	4,238,780	3,313,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,943	5,692
オークション未払金	767,684	306,851
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	² 35,548	² 35,882
未払金	159,977	138,069
未払法人税等	27,630	19,700
前受金	³ 299,590	³ 43,356
賞与引当金	18,118	23,664
過年度決算訂正関連費用引当金	117,691	-
その他	36,572	49,662
流動負債合計	1,580,756	712,879
固定負債		
長期借入金	² 202,573	² 166,691
退職給付に係る負債	17,840	19,530
その他	32,458	66,090
固定負債合計	252,871	252,311
負債合計	1,833,627	965,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,577	220,086
資本剰余金	2,944,725	2,999,234
利益剰余金	734,064	876,405
株主資本合計	2,376,238	2,342,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	815
為替換算調整勘定	20,448	-
その他の包括利益累計額合計	21,138	815
新株予約権	7,776	4,103
純資産合計	2,405,153	2,347,834
負債純資産合計	4,238,780	3,313,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1 2,035,999	1 2,067,589
売上原価	5 972,664	5 883,569
売上総利益	1,063,334	1,184,019
販売費及び一般管理費	2 1,305,859	2 1,171,696
営業利益又は営業損失()	242,524	12,323
営業外収益		
受取利息	906	839
デリバティブ評価益	190	-
為替差益	11,268	-
暗号資産評価益	17,448	3,857
保険解約返戻金	14,494	33,279
助成金収入	-	6,000
その他	4,716	4,954
営業外収益合計	49,025	48,929
営業外費用		
支払利息	15,210	4,430
デリバティブ評価損	-	251
為替差損	-	12,249
貸倒引当金繰入額	9,940	1,975
貸倒損失	2,055	-
支払手数料	-	22,799
公開買付関連費用	-	32,000
その他	1,402	5,296
営業外費用合計	28,607	79,002
経常損失()	222,107	17,749
特別利益		
子会社株式売却益	-	58,553
退職給付引当金戻入額	16,184	-
貸倒引当金戻入額	-	6,316
その他	-	4,837
特別利益合計	16,184	69,707
特別損失		
訴訟関連損失	18,000	6,607
投資有価証券評価損	20,590	61,902
貸倒引当金繰入額	33,430	-
事務所移転費用	17,204	-
特別修繕費	124,181	-
固定資産除却損	3 23,430	-
減損損失	4 365,624	4 2,977
過年度決算訂正関連費用引当金繰入額	117,691	-
過年度決算訂正関連費用	-	110,993
その他	-	16,548
特別損失合計	720,152	199,030
税金等調整前当期純損失()	926,075	147,072
法人税、住民税及び事業税	29,315	4,961
法人税等調整額	55,119	9,694
法人税等合計	84,434	4,732
当期純損失()	1,010,510	142,340
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,010,510	142,340

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純損失（ ）	1,010,510	142,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	125
為替換算調整勘定	3,703	20,448
その他の包括利益合計	4,386	20,322
包括利益	1,006,123	162,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,123	162,663
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自 2023年 6 月1日 至 2024年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,674,567	1,395,772	129,048	3,199,388
当期変動額				
新株の発行	129,567	129,567		259,135
剰余金の配当		71,775		71,775
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,010,510	1,010,510
資本金から剰余金への 振替	1,638,557	1,491,160	147,397	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,508,989	1,548,952	863,113	823,150
当期末残高	165,577	2,944,725	734,064	2,376,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	16,744	16,751	14,704	3,230,845
当期変動額					
新株の発行					259,135
剰余金の配当					71,775
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					1,010,510
資本金から剰余金への 振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	683	3,703	4,386	6,928	2,542
当期変動額合計	683	3,703	4,386	6,928	825,692
当期末残高	689	20,448	21,138	7,776	2,405,153

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,577	2,944,725	734,064	2,376,238
当期変動額				
新株の発行	54,508	54,508		109,017
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			142,340	142,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	54,508	54,508	142,340	33,322
当期末残高	220,086	2,999,234	876,405	2,342,915

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	689	20,448	21,138	7,776	2,405,153
当期変動額					
新株の発行					109,017
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					142,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	20,448	20,322	3,672	23,995
当期変動額合計	125	20,448	20,322	3,672	57,318
当期末残高	815	-	815	4,103	2,347,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	926,075	147,072
減価償却費	20,088	62,241
減損損失	365,624	2,977
のれん償却額	64,370	27,221
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43,368	1,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,677	5,545
過年度決算訂正関連費用引当金増減額	117,691	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,399	1,690
受取利息及び受取配当金	906	839
支払利息	15,210	4,430
デリバティブ評価損益（ は益）	190	251
貸倒損失	2,055	-
固定資産除却損	23,430	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20,590	61,902
特別修繕費	124,181	-
事務所移転費用	17,204	-
訴訟関連損失	18,000	6,607
子会社株式売却損益（ は益）	-	58,553
過年度決算訂正関連費用	-	110,993
公開買付関連費用	-	32,000
売上債権の増減額（ は増加）	9,294	21,024
オークション未収入金の増減額（ は増加）	215,554	209,118
未収入金の増減額（ は増加）	27,412	626
棚卸資産の増減額（ は増加）	130,757	191,499
前渡金の増減額（ は増加）	41,732	42,157
仕入債務の増減額（ は減少）	229,964	21,733
オークション未払金の増減額（ は減少）	300,538	411,072
前受金の増減額（ は減少）	120,041	253,408
その他	122,054	136,694
小計	410,211	23,151
利息及び配当金の受取額	906	839
利息の支払額	15,210	4,430
法人税等の支払額	282,540	30,717
法人税等の還付額	1,115	104,923
移転費用の支払額	17,204	-
補修関連工事支払額	86,639	56,640
訴訟関連損失の支払額	-	19,320
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	228,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,783	210,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,926	5,692
無形固定資産の取得による支出	22,000	11,000
投資有価証券の取得による支出	22,109	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 38,601
敷金及び保証金の差入による支出	93,176	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	284
その他	24,538	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,750	22,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,308	35,548
株式の発行による収入	251,100	105,637
配当金の支払額	70,376	-
新株予約権の発行による収入	1,106	-
セール・アンド・リースバックによる支出	2,618	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,903	67,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,495	305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	931,126	120,555
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,123	1,341,996
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,341,996	1 1,221,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Shinwa Auction株式会社

Shinwa Prive株式会社

Shinwa ARTEX株式会社

シンワメディコ株式会社

アイアート株式会社

Shinwa Digital Arts株式会社 (Edoverse株式会社より商号変更)

連結子会社Shinwa ARTEX株式会社が保有する連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.(以下「SAM」という)の全株式を譲渡したため、当連結会計年度よりSAMを連結の範囲から除外しております。

また、清算手続を行っていたShinwa Market株式会社及びシンワクリエイイト株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Shinwa Medico Hong Kong Limited

SHINWA MYANMAR COMPANY LIMITED

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

中国芸術品投資管理有限公司

ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
その他	3年～15年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務に対応する対価は、履行義務が充足された後、概ね１～２ヵ月以内に受領しているため、重要な金融要素を含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる変動対価はありません。

オークション事業

履行義務に対する主な対価は、成約手数料及び落札手数料であります。当社が開催するオークションにおいて出品物が出品された時に履行義務が充足されるものの、契約上出品物が落札されることが成約手数料及び落札手数料の請求条件としていることから、落札時に収益を認識しております。

プライベートセール

顧客に商品を引き渡した時点において顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

資産防衛ダイヤモンド販売事業

顧客に商品を引き渡した時点において顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

売電関連事業

当事業における履行義務は、売電契約に基づき、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことであり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、会計期間に対応した収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

12年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	1,208,350	1,016,850
売上原価 (収益性の低下による簿価切り下げ額)	51,252	68,138

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法(収益性に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。具体的には、個々の美術品について保有(販売)方針に基づき、通常商品と戦略的在庫商品に分類を行った上で、営業循環過程から外れた棚卸資産について、一定の期間、一定の率を用いて每期定期的に切り下げを行うことを基本としています。

しかし、将来の不確実な経済環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	251,798	224,576

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれんは、連結子会社であるアイアート株式会社を取得した際に発生したものであり、取得時に対象会社が作成した将来の事業計画に基づいて超過収益力を検討し、計上しております。

のれんについては、減損の兆候の有無について検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間の割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。また、減損損失の認識が必要と判定された場合には、当該のれん計上額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

当該のれんについては、取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が生じているものとして、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

将来キャッシュ・フローの見積りについては、対象会社の直近の事業計画達成状況及び対象会社を取り巻く経営環境及び市場の動向などに基づいて策定され、当社及び対象会社の経営者により承認された翌連結会計年度の事業計画等を基礎として算出しております。事業計画等の主要な仮定は取扱高であり、実績及び予測等を考慮して決定しております。

当該主要な仮定は、不確実性が高く、将来の予測不能な事業環境の変化などによって、将来キャッシュ・フローに影響を受けることがあります。見積将来キャッシュ・フローが悪化した場合、減損損失の認識により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwa Prive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、第30期(2019年5月期)から第34期(2023年5月期)の各有価証券報告書、第31期(2020年5月期)第1四半期から第35期(2024年5月期)第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を2024年11月1日及び2024年11月5日に提出いたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、前連結会計年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高16,597千円(売上総利益7,377千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかったため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位:千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期	第32期 2021年5月期	第33期 2022年5月期	第34期 2023年5月期	第35期 2024年5月期 第3四半期
売上高	3,703	2,733	529,244	338,613	160,650	135,651
経常利益	9,115	8,590	181,064	47,617	62,080	79,315
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	6,968	119,514	178,569	49,530	68,689	78,477
純資産額	6,968	126,483	305,053	255,522	324,212	402,689
総資産額	6,968	124,978	205,059	212,942	84,934	83,177

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
関係会社株式	60,600千円	60,600千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
機械装置及び運搬具	108,079千円	94,041千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
1年内返済予定長期借入金	17,332千円	17,332千円
長期借入金	86,680	69,348

3. 前受金に含まれている契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
契約負債	299,590千円	43,356千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度(自 2023年6月1日至 2024年5月31日)及び当連結会計年度(自 2024年6月1日至 2025年5月31日)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
役員報酬	228,367千円	198,790千円
給料及び手当	195,781	204,653
賞与引当金繰入額	34,328	46,624
退職給付費用	4,485	3,418
地代家賃	172,791	143,358
支払手数料	158,854	155,359

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物	22,299千円	- 千円
その他(有形固定資産)	1,131	-
計	23,430	-

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年6月1日至 2024年5月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、のれんの減損損失343,624千円及び下記の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	Edverse株式会社 (東京都千代田区)	その他(無形固定資産)	21,999
合計			21,999

(1) グルーピングの方法

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるアイアート株式会社の株式取得に伴い発生したのれんについて、減損の兆候が認められたため、将来の収益見通しと回収可能性を考慮した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値により測定しております。また、使用価値の測定の際に適用した割引率は1.04%を用いております。

また、「アート関連事業」のNFTアート販売事業において、連結子会社Edverse株式会社の保有する事業用資産について、取得時の事業計画と短期間で大きく乖離する状況となり、このため、今後の事業計画を見直し、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額を零として評価し、備忘価額1円を除き全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日至 2025年 5 月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、下記の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア パハン州 クアantan市)	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)	2,977
合計			2,977

(1) グルーピングの方法

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「エネルギー関連事業」のPKS事業において連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が保有する事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

5 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
51,252千円	68,138千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	984千円	196千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	984	196
法人税等及び税効果額	301	71
その他有価証券評価差額金	683	125
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,703	1,600
組替調整額	-	18,848
法人税等及び税効果調整前	3,703	20,448
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,703	20,448
その他の包括利益合計	4,386	20,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,066,518	669,600	-	10,736,118
合計	10,066,518	669,600	-	10,736,118
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の行使にともなう新株発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,776
合計		-	-	-	-	-	7,776

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	71,775	7.00	2023年11月30日	2024年2月5日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,736,118	281,700	-	11,017,818
合計	10,736,118	281,700	-	11,017,818
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の行使にともなう新株発行によるものです。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,103
合計		-	-	-	-	-	4,103

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
現金及び預金勘定	1,341,996千円	1,221,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
拘束性預金	-	-
現金及び現金同等物	1,341,996	1,221,441

2．株式の売却により連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.(以下「SAM」という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにSAM株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。

流動資産	56 千円
固定資産	2,864
流動負債	1,390
為替換算調整勘定	18,848
未収入金	2,020
支払手数料	974
為替差益	361
子会社株式売却益	58,553
SAM株式の売却価額	38,601
SAMの現金及び現金同等物	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38,601

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金とオークション未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

オークション事業における前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札になった場合は顧客の信用リスクがあります。

長期貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。

短期借入金は主に商品の仕入及び前渡金に係る運転資金の調達を目的としております。

長期借入金は設備投資に係る資金調達及び長期的な運転資金の調達を目的としております。そのうち設備投資に係る長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

オークション事業の売掛金及びオークション未収入金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び販売委託契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要貸付先の信用状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ契約に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）投資有価証券	6,497	6,497	-
（２）長期貸付金	78,902		
貸倒引当金（３）	78,902		
	-	-	-
資産計	6,497	6,497	-
（３）長期借入金（１年内返済予定を含む）	238,121	238,121	-
負債計	238,121	238,121	-
（４）デリバティブ取引（４）	（250）	（250）	-

当連結会計年度（2025年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）投資有価証券	6,694	6,694	-
（２）長期貸付金	73,585		
貸倒引当金（３）	73,585		
	-	-	-
資産計	6,694	6,694	-
（３）長期借入金（１年内返済予定を含む）	202,573	202,573	-
負債計	202,573	202,573	-
（４）デリバティブ取引（４）	（1,708）	（1,708）	-

- 「現金及び預金」については、現金であること、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 「売掛金」、「オークション未収入金」、「前渡金」、「買掛金」、「オークション未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「前受金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。
- 長期貸付金に対し個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。
- 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であり、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年５月31日）	当連結会計年度 （2025年５月31日）
投資有価証券	46,350	870
関係会社株式	60,600	60,600

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,996	-	-	-
売掛金	25,399	-	-	-
オークション未収入金	476,933	-	-	-
合計	1,844,329	-	-	-

(注) 長期貸付金78,902千円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,221,441	-	-	-
売掛金	4,374	-	-	-
オークション未収入金	267,815	-	-	-
合計	1,493,631	-	-	-

(注) 長期貸付金73,585千円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

４．借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	35,548	35,882	39,556	39,556	39,556	48,023
合計	125,548	35,882	39,556	39,556	39,556	48,023

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	35,882	39,556	39,556	39,556	39,576	8,447
合計	125,882	39,556	39,556	39,556	39,576	8,447

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年５月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	6,497	-	-	6,497
資産計	6,497	-	-	6,497
デリバティブ取引	-	(250)	-	(250)

当連結会計年度（2025年５月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	6,694	-	-	6,694
資産計	6,694	-	-	6,694
デリバティブ取引	-	(1,708)	-	(1,708)

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年５月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	-	238,121	-	238,121
負債計	-	238,121	-	238,121

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	202,573	-	202,573
負債計	-	202,573	-	202,573

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2024年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,497	5,503	994
合計		6,497	5,503	994

なお、非上場株式等（連結貸借対照表計上額46,350千円）は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,694	5,503	1,191
合計		6,694	5,503	1,191

なお、非上場株式等（連結貸借対照表計上額870千円）は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2024年5月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（其他有価証券で市場価格のない株式等）について20,590千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（2025年5月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（其他有価証券で市場価格のない株式等）について61,902千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2024年5月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関係

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	104,012	86,680	250	250
合計		104,012	86,680	250	250

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2025年5月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関係

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	86,680	69,348	1,708	1,708
合計		86,680	69,348	1,708	1,708

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,239千円	17,840千円
退職給付費用	4,485	3,418
退職給付の支払額	1,972	-
退職給付引当金戻入額	16,184	-
中小企業退職金共済制度への拠出額	1,728	1,728
退職給付に係る負債の期末残高	17,840	19,530

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,485千円	3,418千円
	4,485	3,418

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
特別利益「その他」(千円)	-	292

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社子会社役員 6名 当社グループ従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,640,400株	普通株式 1,106,500株
付与日	2021年10月27日	2024年 5月17日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2021年10月27日 至 2026年10月26日	自 2024年 5月17日 至 2029年 5月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	555,800	1,106,500
権利確定	-	-
権利行使	281,700	-
失効	24,100	3,000
未行使残	250,000	1,103,500

単価情報

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	375	452
行使時平均株価 (円)	493	-
付与日における公正な評価単価(円)	12	1

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	7,288千円	9,828千円
退職給付に係る負債否認額	6,089	6,832
減価償却超過額	2,861	5,947
貸倒引当金否認額	52,335	68,069
棚卸商品評価損否認額	60,136	72,565
関係会社株式評価損否認額	15,755	7,313
短期借入金否認額	-	31,887
資産除去費用	713	1,101
減損損失	11,553	7,794
訴訟損失引当金	6,226	-
過年度決算訂正関連費用引当金否認額	37,523	-
繰越欠損金 (注) 2	311,133	440,413
その他	40,891	44,687
繰延税金資産小計	552,509	696,439
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	311,133	440,413
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	241,375	256,026
評価性引当額小計 (注) 1	552,509	696,439
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	375
繰延税金負債合計	-	375
繰延税金資産 (負債) の純額	-	375

(注) 1 . 評価性引当額が143,930千円増加しております。この主な要因は、当社において計上した税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加141,218千円及び過年度決算訂正関連費用引当金の否認額に係る評価性引当額の減少37,523千円、連結子会社Shinwa ARTEX株式会社において計上した税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加74,693千円、連結子会社Shinwa Prive株式会社において計上した短期借入金否認額に係る評価性引当額の増加31,887千円、連結子会社であったSHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.の連結除外による評価性引当額の減少85,466千円であります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 5 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (注)	645	708	31,866	24,023	48,231	205,657	311,133
評価性引当額	645	708	31,866	24,023	48,231	205,657	311,133
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (注)	725	727	2,882	38,461	37,806	359,807	440,413
評価性引当額	725	727	2,882	38,461	37,806	359,807	440,413
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しておりますが、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	1,099,131	-	1,099,131
プライベートセール	130,978	-	130,978
資産防衛ダイヤモンド事業	524,997	-	524,997
売電関連事業	-	26,006	26,006
PKS事業	-	-	-
その他	254,886	-	254,886
顧客との契約から生じる収益	2,009,993	26,006	2,035,999
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,009,993	26,006	2,035,999

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	870,383	-	870,383
プライベートセール	802,279	-	802,279
資産防衛ダイヤモンド販売事業	350,964	-	350,964
売電関連事業	-	30,567	30,567
その他	13,394	-	13,394
顧客との契約から生じる収益	2,037,021	30,567	2,067,589
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,037,021	30,567	2,067,589

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	298,128	502,332
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	502,332	272,190
契約負債(期首残高)	179,348	299,590
契約負債(期末残高)	299,590	43,356

契約負債は、主にプライベートセール及び資産防衛ダイヤモンド販売事業の顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これにより、オークションの企画、運営を行うオークション事業と、資産防衛ダイヤモンド販売、NFTアート販売を含むプライベートセール・その他事業を「アート関連事業」とし、売電事業やPKS事業等を「その他事業」としております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アート関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,993	26,006	2,035,999	-	2,035,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,009,993	26,006	2,035,999	-	2,035,999
セグメント損失()	39,259	30,149	69,408	173,115	242,524
セグメント資産	3,624,551	408,162	4,032,713	206,067	4,238,780
その他の項目					
減価償却費	19,736	77	19,813	274	20,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	49,306	-	49,306	61,620	110,926

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失()の調整額 173,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,115千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額206,067千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額274千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,021	30,567	2,067,589	-	2,067,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,037,021	30,567	2,067,589	-	2,067,589
セグメント利益又は損失（ ）	194,306	15,326	178,980	166,657	12,323
セグメント資産	2,948,590	89,078	3,037,669	275,357	3,313,026
その他の項目					
減価償却費	39,001	16,397	55,399	6,842	62,241
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,310	-	16,310	381	16,692

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 166,657千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,657千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （２）セグメント資産の調整額275,357千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - （３）減価償却費の調整額6,842千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- ２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
- セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	アート関連事業	その他事業	調整額	合計
減損損失	365,624	-	-	365,624

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	アート関連事業	その他事業	調整額	合計
減損損失	-	2,977	-	2,977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	アート関連事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	64,370	-	-	64,370
当期末残高	251,798	-	-	251,798

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	アート関連事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	27,221	-	-	27,221
当期末残高	224,576	-	-	224,576

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	倉田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 18.6	当社代表取 締役社長	新株予約 権の行使	180,937 (注)	-	-
役員	秋元 之浩	-	-	当社取締役	(被所有) 8.8 (直接) 10.3 (間接)	当社取締役	新株予 約権の 行使	43,050 (注)	-	-
役員	小林 公成	-	-	当社監査役	(被所有) 0.1	当社監査役	新株予 約権の 行使	18,075 (注)	-	-

(注) 新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使による払込金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	高橋 健治	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 0.9	当社代表取 締役社長	新株予約 権の行使	36,187 (注)	-	-
役員	秋元 之浩	-	-	当社取締役	(被所有) 10.2 (直接) 10.1 (間接)	当社取締役	新株予 約権の 行使	69,450 (注)	-	-

(注) 新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使による払込金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残 高 (千 円)
関連会 社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	HKD 8,055,001	オークシ ョン運営・美 術品販売他	21.0	資金の 借入	資金の借 入 (注)	-	短期 借入 金	90,000

(注) 収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残 高 （千 円）
関連会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	HKD 8,055,001	オークション運営・美術品販売他	21.0	資金の 借入	資金の借入(注)	-	短期借入金	90,000

（注）収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は役職	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残 高 （千 円）
役員	倉 田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 18.6	当社代表 取締役社長	債務 被保証 (注) 2	20,000	-	-
							債務 被保証 (注) 3	35,184	-	-
役員	岡 崎 奈美子	-	-	当社取締役	(被所有) 0.3	当社取締役	債務 被保証 (注) 4	30,401	-	-
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(有)北前 船本江 屋	東京 都世 田谷 区	3,000	投資・各種 コンサル ティング	-	役員の兼 任	仕入代 金の立 替	60,580	未払 金	60,580

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針は、適切な市場取引を参考にして取引の経済合理性などを勘案した上で、双方が協議を行い決定しております。

２．Shinwa Auction株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

３．Shinwa Prive株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

４．Shinwa ARTEX株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は役職	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千 円)
元役員	倉 田 陽一郎	-	-	当社元代表 取締役社長	(被所有) 4.4	-	債務 被保証 (注) 2	20,000	-	-
							債務 被保証 (注) 3	29,628	-	-
連結子会社 役員	岡 崎 奈美子	-	-	子会社 代表取締役	(被所有) 0.2	子会社 代表取締役	債務 被保証 (注) 4	25,397	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針は、適切な市場取引を参考にして取引の経済合理性などを勘案した上で、双方が協議を行い決定しております。

2. Shinwa Auction株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

3. Shinwa Prive株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

4. Shinwa ARTEX株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	223.30円	212.72円
1 株当たり当期純損失 ()	98.84円	13.24円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,405,153	2,347,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,776	4,103
(うち新株予約権) (千円)	(7,776)	(4,103)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,397,377	2,343,731
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,736,118	11,017,818

3 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,010,510	142,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,010,510	142,340
期中平均株式数 (株)	10,223,768	10,747,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権 (新株予約権の数5,558個、普通株式555,800株) 第19回新株予約権 (新株予約権の数11,065個、普通株式1,106,500株) 概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第18回新株予約権 (新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株) 第19回新株予約権 (新株予約権の数11,035個、普通株式1,103,500株) 概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	90,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,548	35,882	1.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,573	166,691	1.29	2026年～2031年
合計	328,121	292,573	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、収益認識会計基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金を期末残高に含めておりますが、平均利率の算定からは除いております。

2. 長期借入金のうち、武蔵野銀行からの借入金47,396千円は借入日より3年間は無利息、日本政策金融公庫からの借入金21,600千円は借入日より3年間は利率0.46%、みずほ銀行からの借入金20,000千円は無利息となっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,556	39,556	39,556	39,576

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	1,368,425	2,067,589
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()(千円)	209,873	147,072
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	189,447	142,340
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	17.65	13.24

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,535	437,298
売掛金	1 169,255	1 175,560
商品	343,014	310,878
未収入金	1 218,064	1 51,759
その他	36,894	1 12,170
貸倒引当金	-	386
流動資産合計	1,139,763	987,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,113	34,218
工具、器具及び備品	3,419	2,083
有形固定資産合計	59,532	36,302
無形固定資産		
ソフトウェア	1,395	511
無形固定資産合計	1,395	511
投資その他の資産		
投資有価証券	51,977	6,694
関係会社株式	784,925	784,925
出資金	500	500
敷金及び保証金	92,696	92,696
長期未収入金	1 78,943	1 73,906
関係会社長期貸付金	988,842	782,140
その他	22,853	-
貸倒引当金	744,685	448,350
投資その他の資産合計	1,276,054	1,292,513
固定資産合計	1,336,982	1,329,327
資産合計	2,476,746	2,316,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439	439
オークション未払金	2,707	2,601
未払法人税等	9,717	18,129
賞与引当金	2,543	3,291
過年度決算訂正関連費用引当金	117,691	-
その他	120,954	92,275
流動負債合計	254,053	116,736
固定負債		
退職給付引当金	2,040	2,235
長期預り金	1,239	-
繰延税金負債	-	375
固定負債合計	3,279	2,610
負債合計	257,332	119,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,577	220,086
資本剰余金		
資本準備金	1,408,884	1,463,393
その他資本剰余金	1,535,840	1,535,840
資本剰余金合計	2,944,725	2,999,234
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,042	1,064,667
利益剰余金合計	899,355	1,026,979
株主資本合計	2,210,947	2,192,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	815
評価・換算差額等合計	689	815
新株予約権	7,776	4,103
純資産合計	2,219,413	2,197,260
負債純資産合計	2,476,746	2,316,607

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1 625,553	1 425,115
売上原価	1 68,766	1 37,864
売上総利益	556,786	387,251
販売費及び一般管理費	2 423,622	2 363,918
営業利益	133,163	23,332
営業外収益		
受取利息	1 11,757	1 11,905
為替差益	17,241	-
保険解約返戻金	-	4,079
その他	416	595
営業外収益合計	29,415	16,580
営業外費用		
支払利息	10,196	-
為替差損	-	5,165
貸倒引当金繰入額	57,561	386
支払手数料	-	22,799
公開買付関連費用	-	32,000
その他	1,264	637
営業外費用合計	69,021	60,989
経常利益又は経常損失()	93,558	21,076
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	84,505
その他	-	4,837
特別利益合計	-	89,343
特別損失		
固定資産除却損	23,354	-
関係会社貸倒引当金繰入額	318,175	-
投資有価証券評価損	20,590	61,902
子会社株式評価損	396,730	0
訴訟関連損失	-	6,607
過年度決算訂正関連費用引当金繰入額	117,691	-
過年度決算訂正関連費用	-	110,993
その他	11,208	15,436
特別損失合計	887,750	194,940
税引前当期純損失()	794,192	126,674
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	795,142	127,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,674,567	1,279,317	116,455	1,395,772	37,687	289,297	251,609	2,818,730
当期変動額								
新株の発行	129,567	129,567		129,567				259,135
剰余金の配当			71,775	71,775				71,775
当期純損失（　）						795,142	795,142	795,142
資本金から剰余金 への振替	1,638,557		1,491,160	1,491,160		147,397	147,397	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,508,989	129,567	1,419,385	1,548,952	-	647,745	647,745	607,782
当期末残高	165,577	1,408,884	1,535,840	2,944,725	37,687	937,042	899,355	2,210,947

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等		
当期首残高	6	6	14,704	2,833,442
当期変動額				
新株の発行				259,135
剰余金の配当				71,775
当期純損失（ ）				795,142
資本金から剰余金 への振替				-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	683	683	6,928	6,246
当期変動額合計	683	683	6,928	614,028
当期末残高	689	689	7,776	2,219,413

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益剰 余金		
当期首残高	165,577	1,408,884	1,535,840	2,944,725	37,687	937,042	899,355	2,210,947
当期変動額								
新株の発行	54,508	54,508		54,508				109,017
当期純損失（　）						127,624	127,624	127,624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	54,508	54,508	-	54,508	-	127,624	127,624	18,606
当期末残高	220,086	1,463,393	1,535,840	2,999,234	37,687	1,064,667	1,026,979	2,192,341

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	689	689	7,776	2,219,413
当期変動額				
新株の発行				109,017
当期純損失（ ）				127,624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	125	3,672	3,546
当期変動額合計	125	125	3,672	22,153
当期末残高	815	815	4,103	2,197,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務に対応する対価は、履行義務が充足された後、概ね1～2ヵ月以内に受領しているため、重要な金融要素を含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる変動対価はありません。

(1) プライベートセール

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 経営指導料

子会社の企業経営全般に関するサービスの提供を履行義務として、子会社に対し月単位で継続的に行われるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しており、当該サービスは、役務を提供する月単位で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	343,014	310,878
売上原価 (収益性の低下による簿価切り下げ額)	16,122	16,592

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法(収益性に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。具体的には、個々の美術品について保有(販売)方針に基づき、通常商品と戦略的在庫商品に分類を行った上で、営業循環過程から外れた棚卸資産について、一定の期間、一定の率を用いて毎期規則的に切り下げを行うことを基本としています。

しかし、将来の不確実な経済環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において影響を与える可能性があります。

2. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	784,925	784,925
関係会社長期貸付金	988,842	782,140
長期未収入金	57,000	57,000
貸倒引当金	668,878	434,794

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、関係会社の超過収益力を反映した実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が十分な証拠により裏付けられている場合を除き、減損処理を行うこととしております。事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、関係会社が債務超過となった場合、関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)
(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年 5 月期から2024年 5 月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年 7 月 4 日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年 9 月 6 日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwa Prive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、第30期（2019年 5 月期）から第34期（2023年 5 月期）の各有価証券報告書、第31期（2020年 5 月期）第 1 四半期から第35期（2024年 5 月期）第 3 四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を2024年11月 1 日及び2024年11月 5 日に提出いたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、前事業年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高7,772千円（売上総利益4,123千円）につきましては、引渡時点を特定することができなかったため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各事業年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

（単位：千円）

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期	第32期 2021年5月期	第33期 2022年5月期	第34期 2023年5月期
売上高	-	-	-	-	-
経常利益	6,111	6,111	-	1,458	1,458
当期純利益	4,240	122,242	32	25,651	3,348
純資産額	4,240	126,482	126,515	100,864	104,212
総資産額	4,240	125,947	126,515	99,456	104,209

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期金銭債権	321,079千円	177,938千円
長期金銭債権	61,864	57,000

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
Shinwa ARTEX株式会社(借入債務)	104,012千円	86,680千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
関係会社への売上高	522,528千円	415,197千円
関係会社からの仕入高	55,000	45
関係会社からの受取利息	11,753	11,710

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.9%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.1%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
役員報酬	134,580千円	101,499千円
給料及び手当	33,018	37,414
賞与引当金繰入額	5,563	6,260
退職給付費用	315	195
減価償却費	17,758	27,996
地代家賃	21,940	7,424
支払手数料	93,206	108,985

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額784,925千円の内訳は子会社株式724,325千円、関連会社株式60,600千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	888千円	1,278千円
退職給付引当金否認額	624	704
未払事業税否認額	2,554	5,185
減価償却超過額	151	155
貸倒引当金否認額	228,023	141,319
棚卸商品評価損否認額	21,291	22,902
関係会社株式評価損否認額	159,294	162,369
投資有価証券評価損	6,304	26,001
資産除去費用否認額	353	363
過年度決算訂正関連費用引当金否認額	37,523	-
繰越欠損金	85,238	226,456
その他	12,720	12,888
繰延税金資産小計	554,969	599,626
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	85,238	226,456
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	469,731	373,169
評価性引当額	554,969	599,626
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	375
繰延税金負債合計	-	375
繰延税金資産 (負債) の純額	-	375

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 6 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しておりますが、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務については、「(重要な会計方針) 6 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	61,620	3,500	-	25,394	65,120	30,901
	工具、器具及び備品	20,858	381	-	1,717	21,240	19,157
	計	82,478	3,881	-	27,112	86,360	50,058
無形固定資産	ソフトウェア	1,395	-	-	884	511	-

(注) 有形固定資産の当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	744,685	386	296,334	448,737
賞与引当金	2,543	3,291	2,543	3,291
過年度決算訂正関連費用引当金	117,691	-	117,691	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.shinwa-wise.com</p>
株主に対する特典	<p>株主優待制度の概要</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年5月末日現在(基準日)の株主名簿に記載又は記録された、当社株式10単位(1,000株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2)株主優待内容 当社子会社の Shinwa ARTEX 株式会社が主催している、資産形成アート投資サロンの入会金を免除いたします。 当社子会社の Shinwa Auction 株式会社が11月に開催を予定しているオークションのカタログ1冊を贈呈いたします。 当社子会社の Shinwa Auction 株式会社が11月に開催が予定されるオークションの出品手数料を2%割引いたします。</p> <p>(3)贈呈時期 毎年11月上旬頃にオークションカタログを、対象となる株主様宛に発送する予定です。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）2024年11月1日関東財務局長に提出。

事業年度（第30期）（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）2024年11月1日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書及び確認書

第36期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）2025年2月27日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2024年11月1日関東財務局長に提出。

第31期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）2024年11月1日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）2024年11月1日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）2025年1月16日関東財務局長に提出。

第32期第1四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第33期第1四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第34期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第35期第1四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）2024年11月5日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

2024年9月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 意見表明報告書

2025年4月22日関東財務局に提出。

ニューホライズン4号投資事業有限責任組合及びCatalyst Art Investments 株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに係る意見表明報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月29日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 片岡 嘉徳
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安河内 明
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

限定付適正意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

限定付適正意見の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家て構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日及び2024年11月5日に提出した。

当監査法人は、前連結会計年度の監査において、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認したが、前連結会計年度のアート売買取引の売上高16,597千円（売上総利益7,377千円）の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前連結会計年度以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、当連結会計年度に商品の引渡しが行われて売上計上すべき取引が含まれている可能性がある。そのため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

これらの影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度のアート売買取引の売上高に付随する勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的であり、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

上記の「限定付適正意見の根拠」に記載したとおり、アート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、当該事項に関するその他の記載内容に重要な誤りがあるかどうか判断することができなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「限定付適正意見の根拠」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

アート売買取引（プライベートセール）における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>追加情報（不適切な会計処理）に記載されているとおり、前連結会計年度において、会社は、連結子会社において、アート売買取引（以下、「プライベートセール」）に関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行ったプライベートセールの中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明し、過年度の決算を訂正している。</p> <p>注記事項（収益認識関係）に記載されているとおり、当連結会計年度の損益計算書に計上された売上高2,067,589千円には、プライベートセールによる売上高802,279千円が含まれており、連結売上高の38.8%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、プライベートセールについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識している。会社及び連結子会社は、過年度の決算の訂正を受けて、業務フローの改善等の見直しを行っており、当連結会計年度に発生したプライベートセール取引について、顧客から入手した受領確認書に基づき収益を認識することとしている。</p> <p>プライベートセールによる売上高が売上高全体に占める割合に重要性があり、また、当連結会計年度に発生したプライベートセール取引が適切に会計処理されているかどうかを確かめるためには、関連する内部統制の整備及び運用状況、過年度の不適切な会計処理に係る取引に類似した取引の有無などを検討する必要がある。これらには慎重な判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度に発生したプライベートセール取引が適切に処理されているかどうかを確かめるため、主に以下の監査手続を行った。</p> <p>（1）プライベートセールに関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。また、過年度の決算の訂正の原因となった内部統制の重要な不備の改善状況を評価した。これには、実地棚卸立会による作品の在庫及び出庫に係る管理状況の評価を含んでいる。</p> <p>（2）内部統制の重要な不備の改善状況について、経営者及び監査役とのディスカッションを行った。</p> <p>（3）当連結会計年度に発生したプライベートセールについて、過年度の決算の訂正の原因となった取引と類似の不適切な会計処理による重要な虚偽表示が存在していないことを確認するため、特定の監査手続を計画するとともに、以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期に計上されたプライベートセールによる売上に関して、顧客への取引確認により、買戻しや元本保証の約束が付されていないことを確かめた。 ・当期に仕入れた美術品について、購入先・商品内容を確認し、買戻し（過去に販売した商品の仕入計上）や元本保証（購入価額と売却価額の差額の補填）の有無を確認した。 ・当連結会計年度に発生したすべてのプライベートセール取引について引渡の事実を確認するため、計上の根拠資料である受領確認書との照合を実施した。

棚卸資産（美術品）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品1,016,850千円が計上されており、連結総資産の30.6%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（１）重要な資産の評価基準及び評価方法及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定される。具体的には、個々の美術品について保有（販売）方針に基づき、通常商品と戦略的在庫商品に分類を行った上で、営業循環過程から外れた棚卸資産について、一定の期間、一定の率を用いて毎期定期的に切り下げを行う方法が採用されている。</p> <p>美術品は客観的な評価指標がなく、購入から販売までの保有期間が長期に渡ることから、「一定の期間、一定の率」の算定においては見積りの不確実性が相対的に高い。また、個々の美術品の保有（販売）方針に基づく分類は経営者の判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産（美術品）の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産（美術品）の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続きを実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>経営者が実施した棚卸資産（美術品）の評価プロセスについて理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。これには、過年度に評価減を実施した美術品のその後の販売に関する追跡調査が含まれる。</p> <p>（２）棚卸資産（美術品）の評価の妥当性の検討</p> <p>販売方針に基づく美術品の分類、及び、評価損率の見積りの合理性を評価するため、以下の手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術品の販売状況や市況の変化、保有（販売）方針の変更の有無について、経営者に対して質問した。 ・会社の評価検討資料を入手し、保有（販売）方針に基づく分類の合理性について検討した。 ・「一定の期間、一定の率」に基づく評価損の計算について、再計算を実施した。

アイアート株式会社に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、アイアート株式会社（以下、「アイアート社」という）に係るのれん224,576千円が計上されており、連結総資産の6.7%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社はアイアート社株式を取得した際に生じた超過収益力をのれんとして認識している。また、取得価額のうちののれんに配分された金額が相対的に多額であることから減損の兆候が生じていると判断し、アイアート社の将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを検討することによって、減損損失の認識の要否の判定を行っている。</p> <p>株式の取得価額に占めるのれんの割合が大きく、また、のれんの評価において必要となる将来の事業計画には、取扱高など重要な仮定が用いられており、経営者の主観的判断の影響を大きく受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アイアート株式会社に係るのれんの評価を検討するにあたり、主に以下の監査手続きを実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>経営者が実施したのれんの評価プロセスについて理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）将来キャッシュ・フローの見積りの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者による将来の事業計画が実行可能で合理的なものであるかどうかを検討するため、市場環境の見込みや、将来の事業計画の算定における仮定について経営者と議論するとともに、過年度の事業計画と実績の比較分析を実施し、将来計画の見積りの精度の評価を実施した。 ・過年度に見込んだ前提の重要な変化の有無を確かめるとともに、過年度の事業計画と見直し後の事業計画を比較検討することにより、超過収益力の毀損がないかどうかを検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Shinwa Wise Holdings株式会社の2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Shinwa Wise Holdings株式会社が2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が連結財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月29日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 片岡 嘉徳
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安河内 明
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2024年 6 月 1 日から2025年 5 月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社の2025年 5 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産（美術品）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、商品310,878千円が計上されており、総資産の13.4%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）2．棚卸資産の評価基準及び評価方法及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定される。具体的には、個々の美術品について保有（販売）方針に基づき、通常商品と戦略的在庫商品に分類を行った上で、営業循環過程から外れた棚卸資産について、一定の期間、一定の率を用いて毎期規則的に切り下げを行う方法が採用されている。</p> <p>美術品は客観的な評価指標がなく、購入から販売までの保有期間が長期に渡ることから、「一定の期間、一定の率」の算定においては見積りの不確実性が相対的に高い。また、個々の美術品の保有（販売）方針に基づく分類は経営者の判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産（美術品）の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「棚卸資産（美術品）の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

関係会社株式（アイアート株式会社）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が784,925千円計上されており、総資産の33.8%を占めている。これらの株式は全て市場価格のない株式である。このうち関係会社株式の一部（アイアート株式会社）には超過収益力を反映して取得したものが含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較している。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様に、取扱高など重要な仮定が用いられており、経営者の主観的判断の影響を大きく受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>関係会社株式（アイアート株式会社）に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上の「のれん」等として計上される。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「アイアート株式会社に係るのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

連結財務諸表の監査報告書の「その他の記載内容」に記載のとおり、当監査法人は、当該事項に関するその他の記載内容に重要な誤りがあるかどうか判断することができなかった。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。